

4.5.1.5 代表3ループプラント

(1) 大破断 LOCA

a. 主要解析条件

本解析の主要解析条件を以下に示す。なお、添付書類十解析（以下、「基本ケース」と称す。）からの変更点に下線を引いて示す。

炉心熱出力	: 2,652×1.02 MWt
熱流束熱水路係数 (F _Q) (制限値)	: 2.32
炉心崩壊熱	: 日本原子力学会推奨の崩壊熱曲線 ⁽¹⁰⁾
1次冷却材圧力	: 15.41+0.21 MPa[gage]
蒸気発生器伝熱管施栓率	: 10%
1次冷却材低温側温度	: 283.6+2.2 °C
1次冷却材高温側温度	: 321.7+2.2 °C
原子炉容器頂部温度	: 321.7+2.2 °C
破断箇所及び破断体様	: 低温側配管の両端破断
E C C S	
E C C S 作動信号	: <u>「原子炉圧力異常低」信号 (多様化設備)</u>
高圧注入ポンプの作動台数	: <u>1 台</u>
余熱除去ポンプの作動台数	: 1 台
高圧/余熱除去ポンプの作動遅れ	: <u>20 秒</u> [※]
蓄圧タンクの作動基数	: 2 基
原子炉格納容器スプレイ設備	
格納容器スプレイポンプの作動台数	: <u>0 台</u>

その他の解析条件については、添付 1-1（代表3ループプラント）に示す。

※ 基本ケースの作動遅れ：32 秒

b. 主要解析結果

主要な解析結果を基本ケースと比較して表 4.5.1-4 に、主要なパラメータの過渡変化を図 4.5.1-2～図 4.5.1-7 に示す。また、事故経過の概要を以下に述べる。

低温側配管の両端破断が生じ、1 次冷却材が破断口から流出すると、炉心部の圧力は急速に低下する。ボイドの発生により炉心の核分裂反応は停止するため、燃料の核分裂による発熱はなくなるが、その後も燃料ペレットの蓄積エネルギーの放出及び崩壊熱の発生は続く。

一方、それまで原子炉内を流れていた 1 次冷却材は、その大部分がブローダウン期間中に破断口から原子炉格納容器内に放出されるが、その間に炉心を通る 1 次冷却材により炉心の冷却が維持される。

破断発生直後は、炉心の 1 次冷却材の流れが一時停滞するため、燃料被覆管温度はいったん上昇するが、破断口からの放出が進み炉心部の流れが回復すると、燃料被覆管温度は低下していく。

しかし、さらに 1 次冷却材の放出が進行すると、しだいに炉心部を通る 1 次冷却材も少なくなるので、燃料被覆管温度は再び上昇する。

ブローダウンが終了すると、蓄圧タンクからの注入水が下部プレナムにたまり始める。破断発生約 4 秒後に多様化設備の「原子炉圧力異常低」信号の非常用炉心冷却設備作動限界値に達し、約 24 秒後から高圧注入系及び低圧注入系からの注入も開始され、破断発生約 39 秒後に原子炉水位が燃料の下端に達する。ブローダウン終了からこの時までのリフィル期間は、炉心は燃料棒相互間の熱ふく射のみしか考慮していないため、燃料被覆管温度は燃料ペレット温度近くまで上昇する。再冠水開始後は炉心で発生する蒸気及び蒸気に巻き込まれた水滴の混合流により炉心の冷却が行われる。ECCS からの注水により炉心水位が上昇し、冷却も順調に行われるので、燃料被覆管温度は破断発生約 105 秒後にはピークに達し、その後低下する。

このようにして、表 4.5.1-4 に示すように PCT は約 903℃にとどまり、ジルコニウム-水反応量も最大となる部分で約 0.9%となり、想定事象にデジタル安全保護回路のソフトウェア CCF が重畳した場合でも基本ケースの結果及び判断基準を十分下回ることから、安全上の問題とはならないことを確認した。

表 4.5.1-4 「ECCS 性能評価」 CCF 対策有効性評価結果（大破断）
 （低温側配管両端破断 流出係数:0.4／蒸気発生器伝熱管施栓率 10%）

項 目	基本ケース	CCF 対策有効性評価
燃料被覆管最高温度 (°C) (判断基準)	約 1,039 (≤ 1,200)	約 903 同左
燃料被覆管最高温度位置 (m) (炉心下端から)	約 2.13	約 2.13
燃料被覆管最高温度発生時刻 (秒)	約 105	約 105
局所的最大ジルコニウム－水反応量 (%) (判断基準)	約 4.0 (≤ 15)	約 0.9 同左
局所的最大ジルコニウム－水反応発生位置 (m) (炉心下端から)	約 1.83	約 2.59
高温燃料棒のバースト時刻 (秒)	約 37	バーストせず
高温燃料棒のバースト位置 (m)	約 1.83	バーストせず
蓄圧注入開始時刻 (秒)	約 16	約 16
ブローダウン終了時刻 (秒)	約 31	約 29
安全注入開始時刻 (秒)	約 33	約 24
再冠水開始時刻 (秒)	約 41	約 39
蓄圧注入終了時刻 (秒)	約 48	約 47

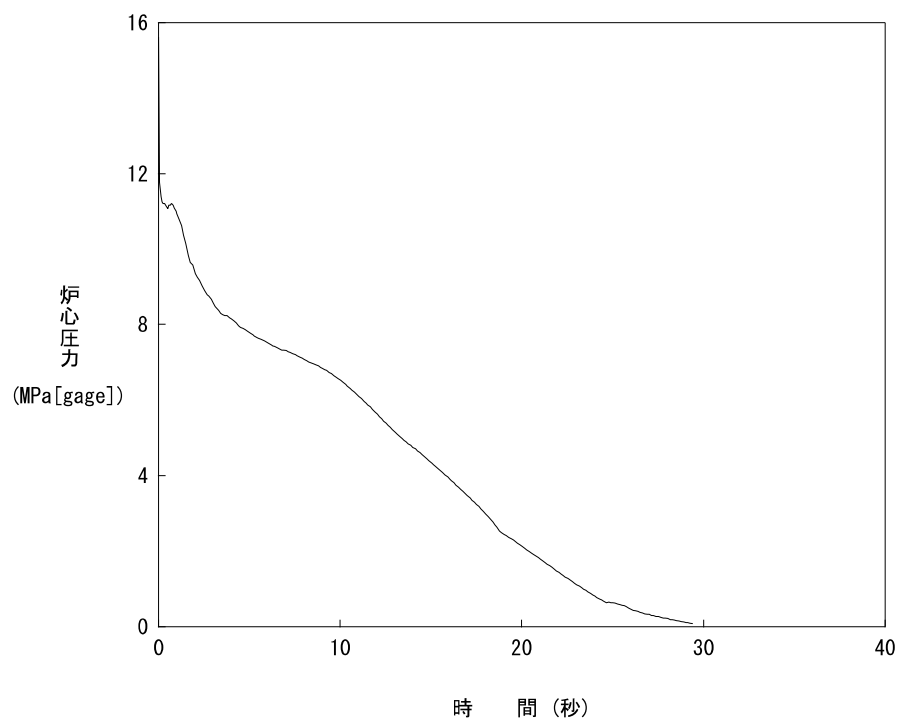


図4.5.1-2 炉心圧力（低温側配管両端破断 $CD=0.4$ ）

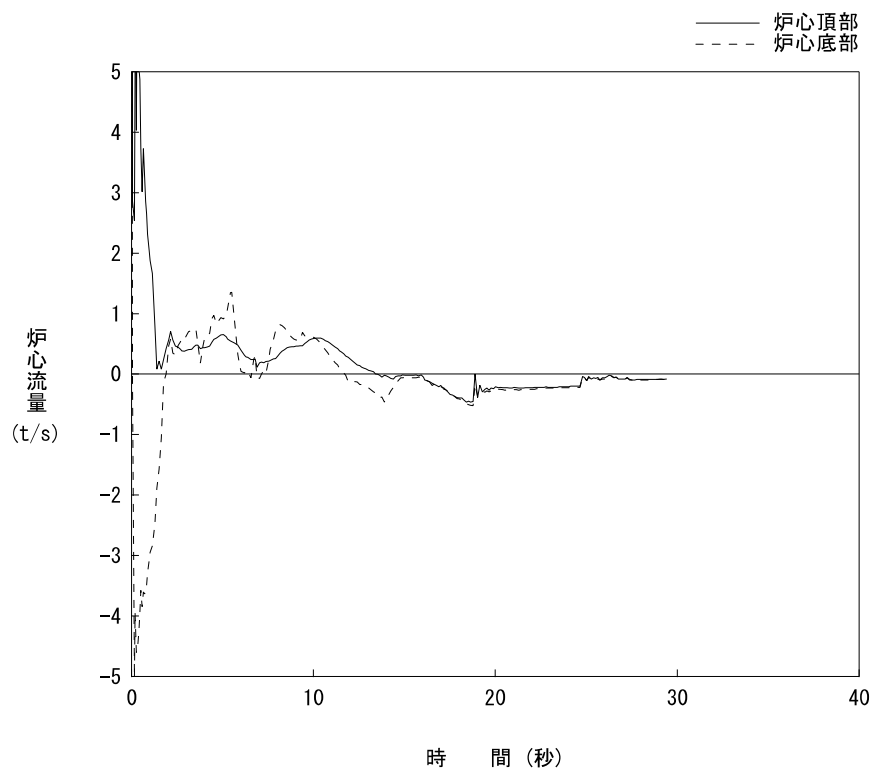


図4.5.1-3 炉心流量（低温側配管両端破断 $CD=0.4$ ）

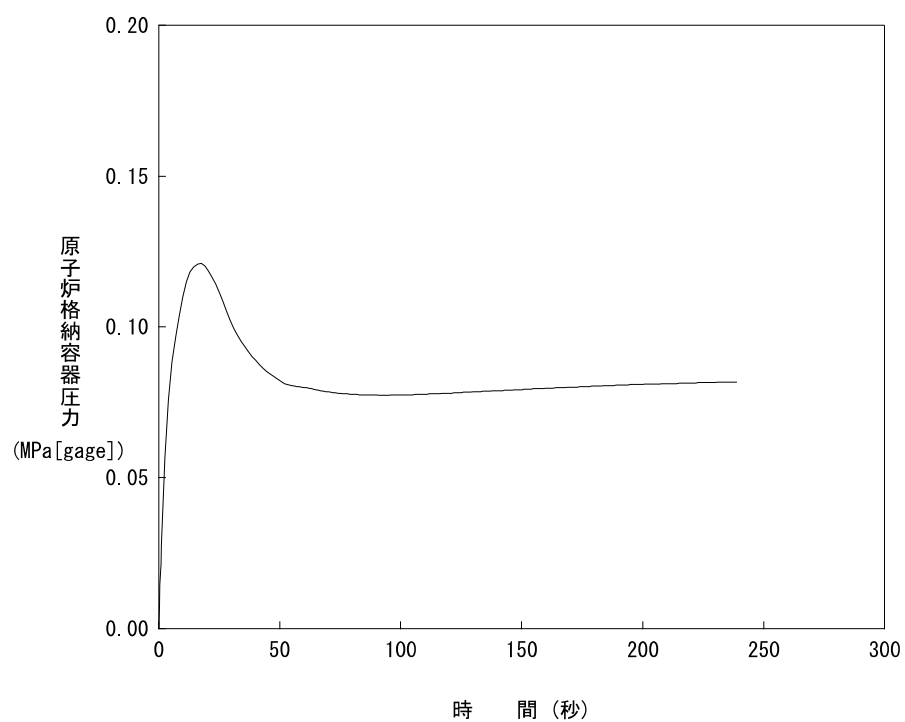


図4.5.1-4 原子炉格納容器圧力 (低温側配管両端破断 $CD=0.4$)

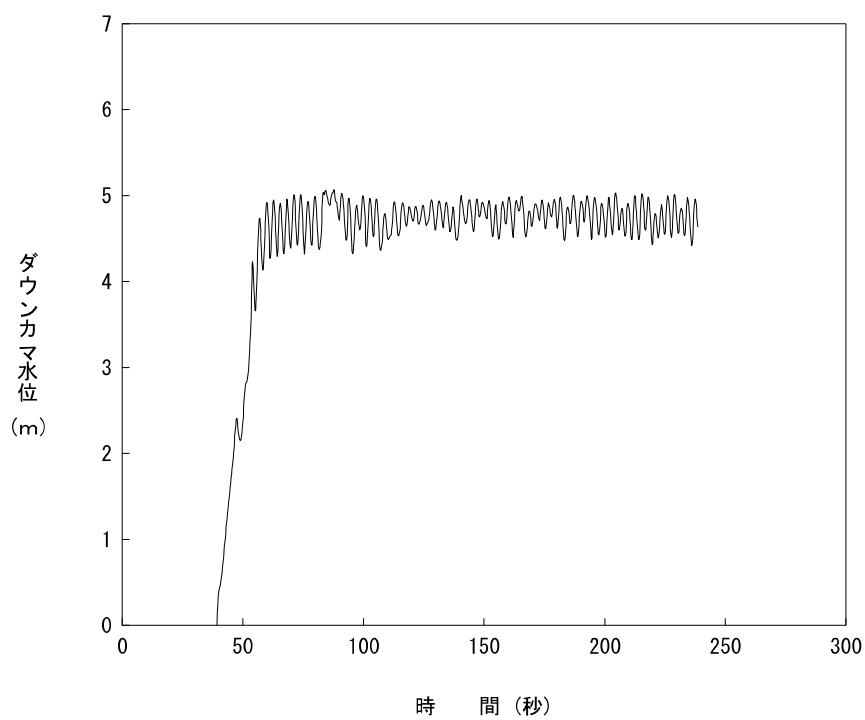


図4.5.1-5 ダウンカマ水位 (低温側配管両端破断 $CD=0.4$)

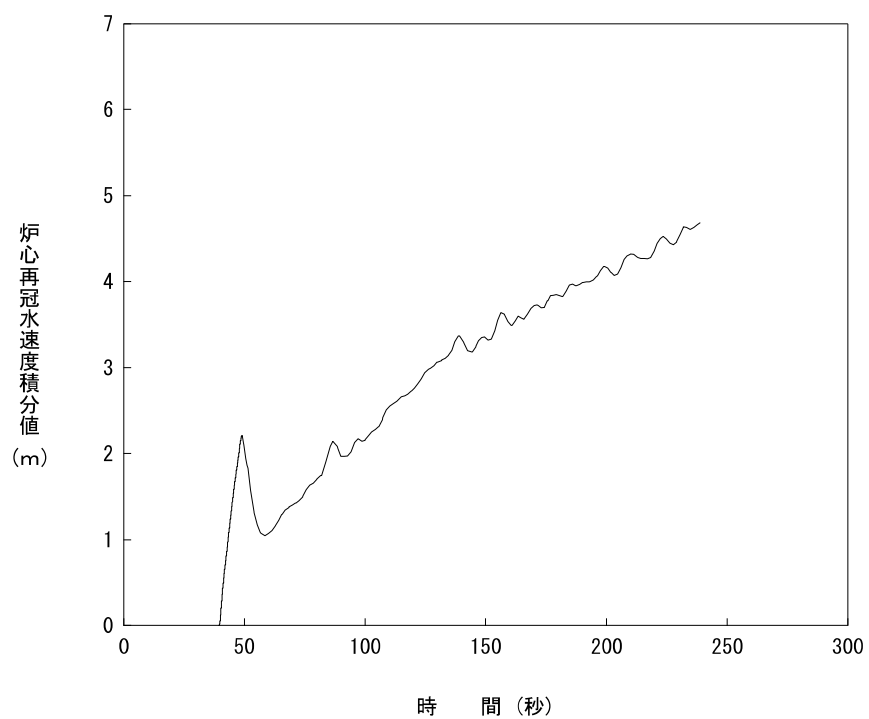


図4. 5. 1-6 炉心再冠水速度積分値（低温側配管両端破断 $CD=0.4$ ）

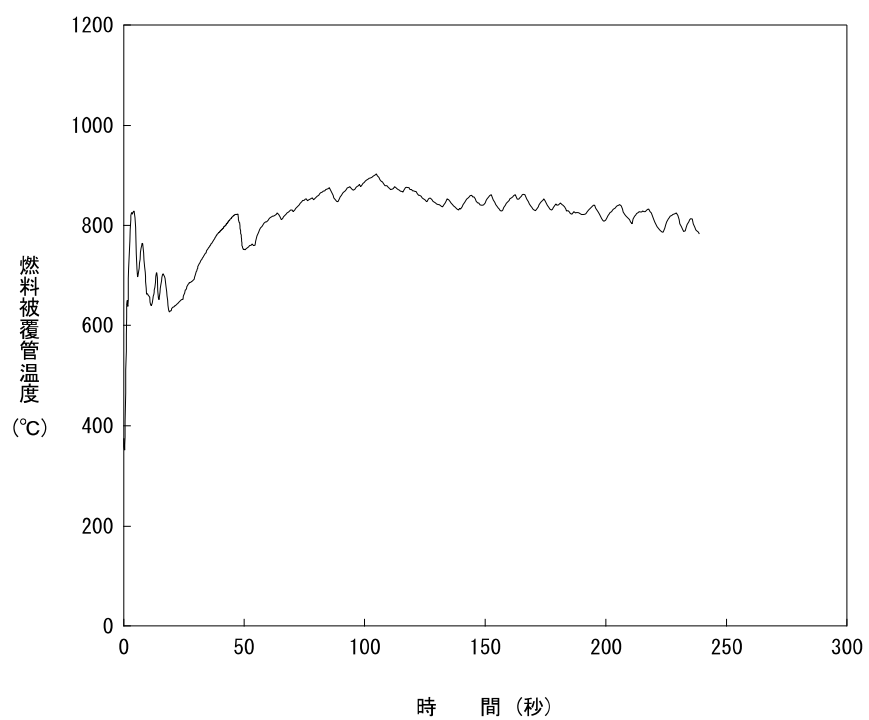


図4. 5. 1-7 燃料被覆管温度（低温側配管両端破断 $CD=0.4$ ）

(2) 小破断 LOCA

a. 主要解析条件

本解析の主要解析条件を以下に示す。なお、添付書類十解析（以下、「基本ケース」と称す。）からの変更点に下線を引いて示す。

炉心熱出力	: 2,652×1.02 MWt
熱流束熱水路係数 (F_Q) (制限値)	: 2.32
炉心崩壊熱	: 日本原子力学会推奨の崩壊熱曲線 ⁽¹⁰⁾
1次冷却材圧力	: 15.41+0.21 MPa[gage]
蒸気発生器伝熱管施栓率	: 10%
1次冷却材低温側温度	: 283.6+2.2 °C
1次冷却材高温側温度	: 321.7+2.2 °C
原子炉容器頂部温度	: 321.7+2.2 °C
破断箇所及び破断体様	: 低温側配管のスプリット破断
E C C S	
E C C S 作動信号	: 「原子炉圧力異常低」信号 <u>（多様化設備）</u>
高圧注入ポンプの作動台数	: 1 台
余熱除去ポンプの作動台数	: 1 台
高圧/余熱除去ポンプの作動遅れ	: <u>20 秒</u> [※]
蓄圧タンクの作動基数	: 2 基

その他の解析条件については、添付 1-1（代表 3 ループプラント）に示す。

※ 基本ケースの作動遅れ：25 秒

b. 主要解析結果

主要な解析結果を基本ケースと比較して表 4.5.1-5 に、主要なパラメータの過渡変化を図 4.5.1-8～図 4.5.1-13 に示す。また、事故経過の概要を以下に述べる。

事故発生後、1 次冷却材の流出に伴い炉心部の圧力は急激に低下し、約 5 秒後に多様化設備の「原子炉圧力低」信号の原子炉トリップ限界値に達し、約 17 秒後に制御棒クラスタが落下を開始することにより、原子炉は自動停止する。また、約 7 秒後に多様化設備の「原子炉圧力異常低」信号の非常用炉心冷却設備作動限界値に達し、約 27 秒後に高圧注入系からの注入が始まる。

炉心は約 509 秒後に露出し始め、燃料被覆管温度は上昇するが、その後、高圧注入系及び低圧注入系からの注入により炉心水位が再び上昇することにより、燃料被覆管温度は破断発生の約 645 秒後にはピークに達し、その後低下する。

このようにして、表 4.5.1-5 に示すように PCT は約 567℃にとどまり、ジルコニウム-水反応量も最大となる部分で約 0.1%となり、想定事象にデジタル安全保護回路のソフトウェア CCF が重畳した場合でも基本ケースの結果及び判断基準を十分下回ることから、安全上の問題とはならないことを確認した。

表 4.5.1-5 「ECCS 性能評価」 CCF 対策有効性評価結果（小破断）
 （低温側配管スプリット破断 破断口径約 25.4cm／蒸気発生器伝熱管施栓率 10%）

項 目	基本ケース	CCF 対策有効性評価
燃料被覆管最高温度 (°C) (判断基準)	約 701 (≤ 1,200)	約 567 同左
燃料被覆管最高温度位置 (m) (炉心下端から)	約 3.66	約 3.66
燃料被覆管最高温度発生時刻 (秒)	約 175	約 645
局所的最大ジルコニウム－水反応量 (%) (判断基準)	約 0.1 (≤ 15)	約 0.1 同左
原子炉圧力低トリップ限界値到達時刻 (秒)	約 4.6	約 5.0
制御棒クラスタ落下開始時刻 (秒)	約 6.6	約 17
1 次冷却材ポンプコーストダウン開始 (秒)	約 4.6	約 1209
安全注入開始時刻 (秒)	約 32	約 27
炉心上部露出開始時刻 (秒)	約 49	約 509
蓄圧注入開始時刻 (秒)	約 87	約 112
炉心上部再冠水時刻 (秒)	約 176	約 646

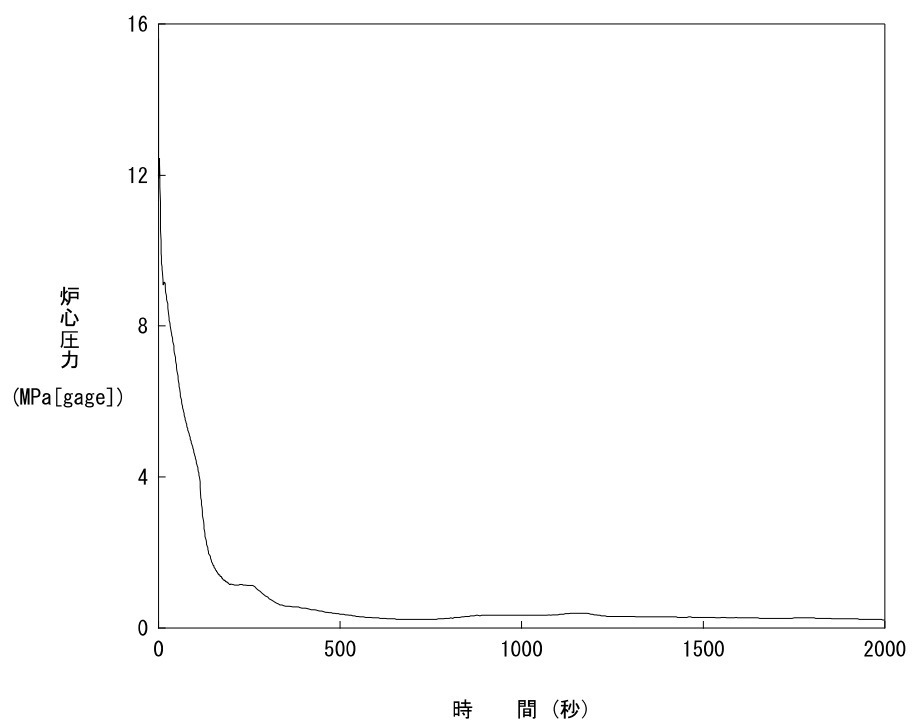


図4.5.1-8 炉心圧力（低温側配管破断 破断口径約25.4cm）

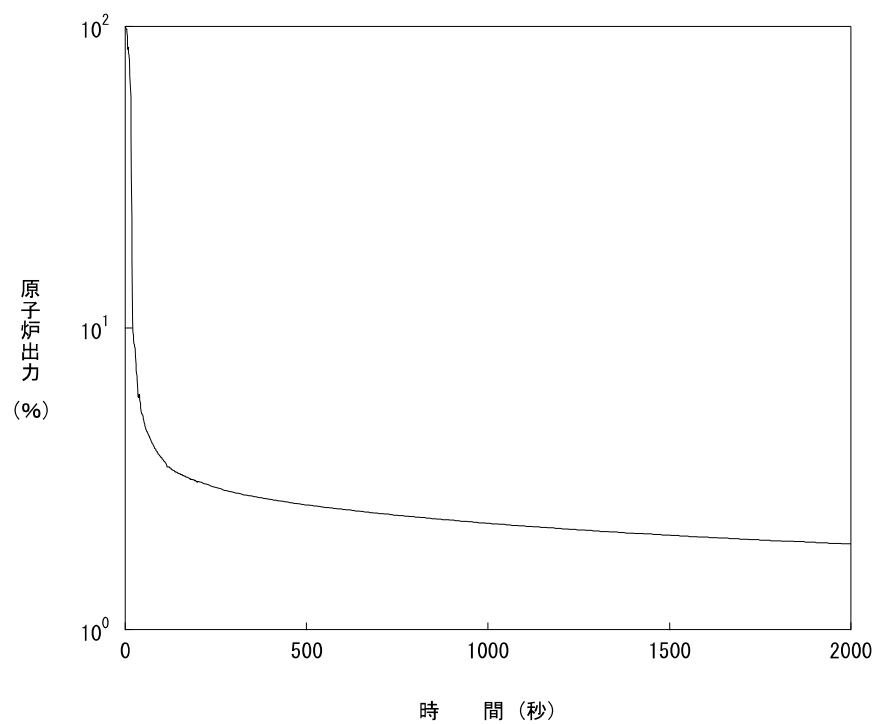


図4.5.1-9 原子炉出力（低温側配管破断 破断口径約25.4cm）

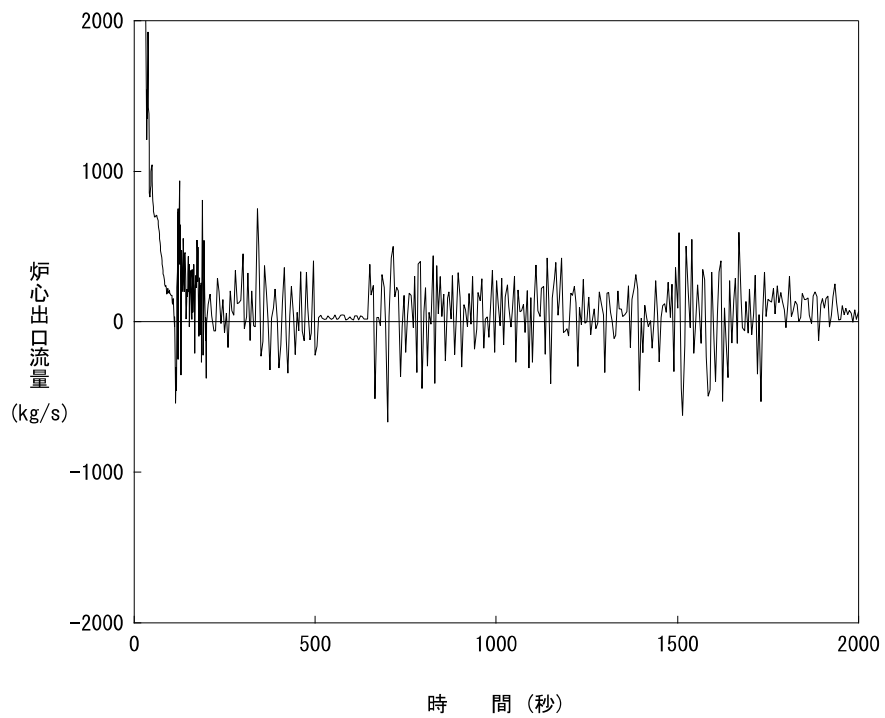


図4.5.1-10 炉心出口流量（低温側配管破断 破断口径約25.4cm）

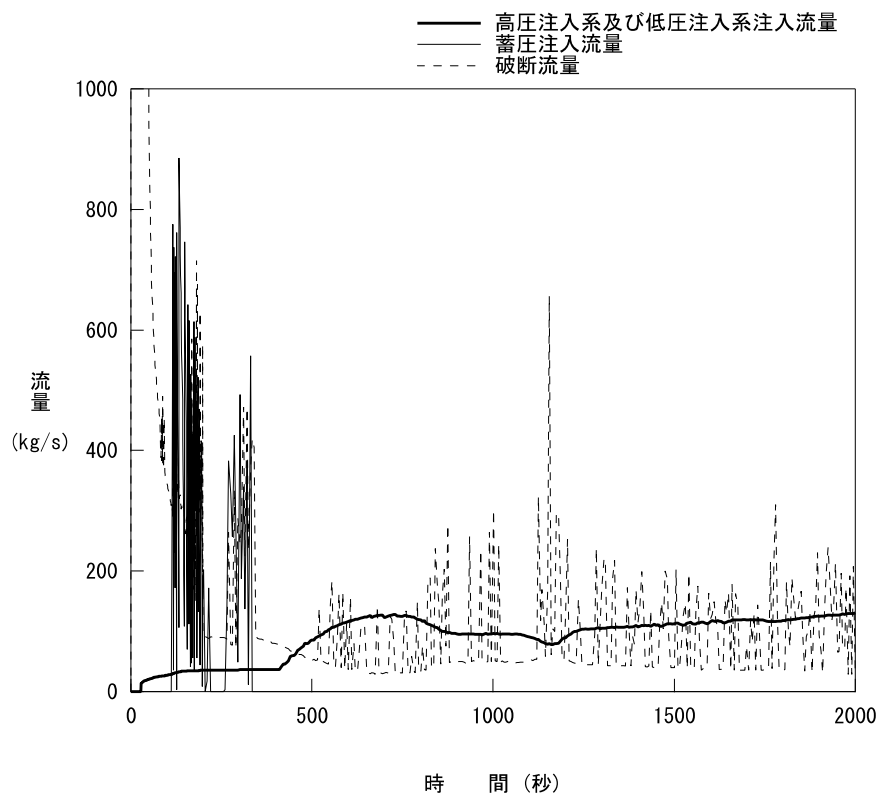


図4.5.1-11 ECCS注入流量および破断流量（低温側配管破断 破断口径約25.4cm）

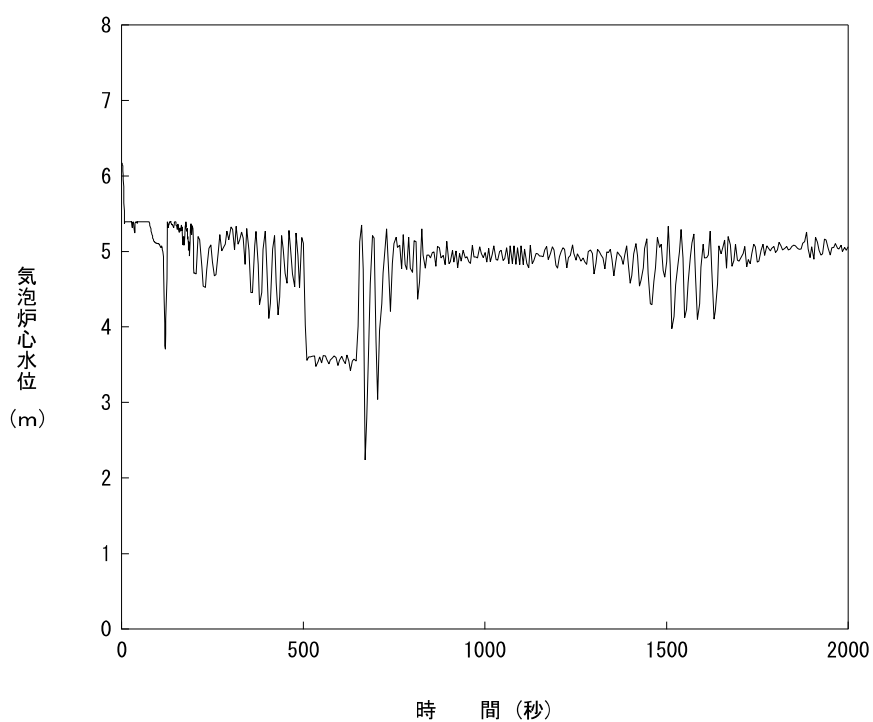


図4.5.1-12 気泡炉心水位（低温側配管破断 破断口径約25.4cm）

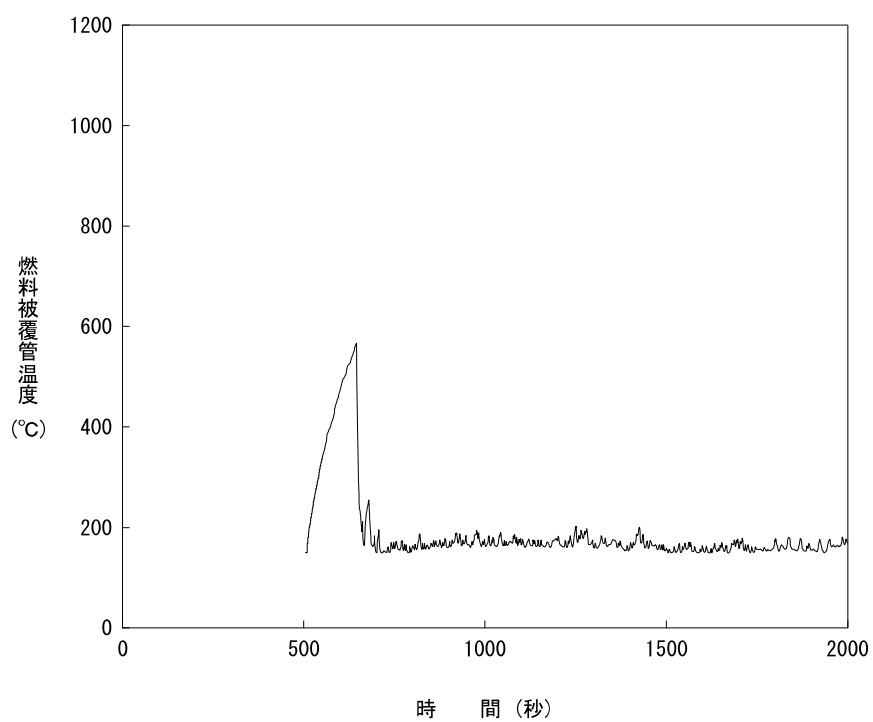


図4.5.1-13 燃料被覆管温度（低温側配管破断 破断口径約25.4cm）

4.5.1.6 代表4ループプラント

(1) 大破断 LOCA

a. 主要解析条件

本解析の主要解析条件を以下に示す。なお、添付書類十解析（以下、「基本ケース」と称す。）からの変更点に下線を引いて示す。

炉心熱出力	: 3,411×1.02 MWt
熱流束熱水路係数 (F _Q) (制限値)	: 2.32
炉心崩壊熱	: 日本原子力学会推奨の崩壊熱曲線 ⁽¹⁰⁾
1次冷却材圧力	: 15.41+0.21 MPa[gage]
蒸気発生器伝熱管施栓率	: 0%
1次冷却材低温側温度	: 289.2+2.2 °C
1次冷却材高温側温度	: 325.5+2.2 °C
原子炉容器頂部温度	: 325.5+2.2 °C
破断箇所及び破断体様	: 低温側配管のスプリット破断
E C C S	
E C C S 作動信号	: <u>「原子炉圧力低」信号（多様化設備）</u>
高圧注入ポンプの作動台数	: <u>1 台</u>
余熱除去ポンプの作動台数	: 1 台
高圧/余熱除去ポンプの作動遅れ	: <u>20 秒</u> [※]
蓄圧タンクの作動基数	: 3 基
原子炉格納容器スプレイ設備	
格納容器スプレイポンプの作動台数	: <u>0 台</u>

その他の解析条件については、添付 1-2（代表4ループプラント）に示す。

※ 基本ケースの作動遅れ：34 秒

b. 主要解析結果

主要な解析結果を基本ケースと比較して表 4.5.1-6 に、主要なパラメータの過渡変化を図 4.5.1-14～図 4.5.1-19 に示す。また、事故経過の概要を以下に述べる。

低温側配管のスプリット破断が生じ、1 次冷却材が破断口から流出すると、炉心部の圧力は急速に低下する。ボイドの発生により炉心の核分裂反応は停止するため、燃料の核分裂による発熱はなくなるが、その後も燃料ペレットの蓄積エネルギーの放出及び崩壊熱の発生は続く。

一方、それまで原子炉内を流れていた 1 次冷却材は、その大部分がブローダウン期間中に破断口から原子炉格納容器内に放出されるが、その間に炉心を通る 1 次冷却材により炉心の冷却が維持される。

破断発生直後は、炉心の 1 次冷却材の流れが一時停滞するため、燃料被覆管温度はいったん上昇し、約 7 秒後にピークに達するが、破断口からの放出が進み炉心部の流れが回復すると、燃料被覆管温度は低下していく。

しかし、さらに 1 次冷却材の放出が進行すると、しだいに炉心部を通る 1 次冷却材も少なくなるので、燃料被覆管温度は再び上昇する。

ブローダウンが終了すると、蓄圧タンクからの注入水が下部プレナムにたまり始める。破断発生の約 6 秒後に多様化設備の「原子炉圧力低」信号の非常用炉心冷却設備作動限界値に達し、約 26 秒後から高圧注入系及び低圧注入系からの注入も開始され、破断発生の約 37 秒後に原子炉水位が燃料の下端に達する。ブローダウン終了からこの時までのリフィル期間は、炉心は燃料棒相互間の熱ふく射のみしか考慮していないため、燃料被覆管温度は燃料ペレット温度近くまで上昇する。再冠水開始後は炉心で発生する蒸気及び蒸気に巻き込まれた水滴の混合流により炉心の冷却が行われる。ECCS からの注水により炉心水位が上昇し、冷却も順調に行われるので、燃料被覆管温度は再冠水初期には上昇するが、その後は低下していく。

このようにして、表 4.5.1-6 に示すように PCT は約 928℃にとどまり、ジルコニウム-水反応量も最大となる部分で約 0.3%となり、想定事象にデジタル安全保護回路のソフトウェア CCF が重畳した場合でも基本ケースの結果及び判断基準を十分下回ることから、安全上の問題とはならないことを確認した。

表 4.5.1-6 「ECCS 性能評価」 CCF 対策有効性評価結果（大破断）
 （低温側配管スプリット破断 流出係数:0.6／蒸気発生器伝熱管施栓率 0%）

項 目	基本ケース	CCF 対策有効性評価
燃料被覆管最高温度 (°C) (判断基準)	約 984 (≤ 1,200)	約 928 同左
燃料被覆管最高温度位置 (m) (炉心下端から)	約 1.83	約 1.83
燃料被覆管最高温度発生時刻 (秒)	約 6.4	約 7.2
局所的最大ジルコニウム－水反応量 (%) (判断基準)	約 0.4 (≤ 15)	約 0.3 同左
局所的最大ジルコニウム－水反応発生位置 (m) (炉心下端から)	約 1.83	約 2.13
高温燃料棒のバースト時刻 (秒)	バーストせず	バーストせず
高温燃料棒のバースト位置 (m)	バーストせず	バーストせず
蓄圧注入開始時刻 (秒)	約 15	約 15
ブローダウン終了時刻 (秒)	約 25	約 25
安全注入開始時刻 (秒)	約 35	約 26
再冠水開始時刻 (秒)	約 38	約 37
蓄圧注入終了時刻 (秒)	約 51	約 50

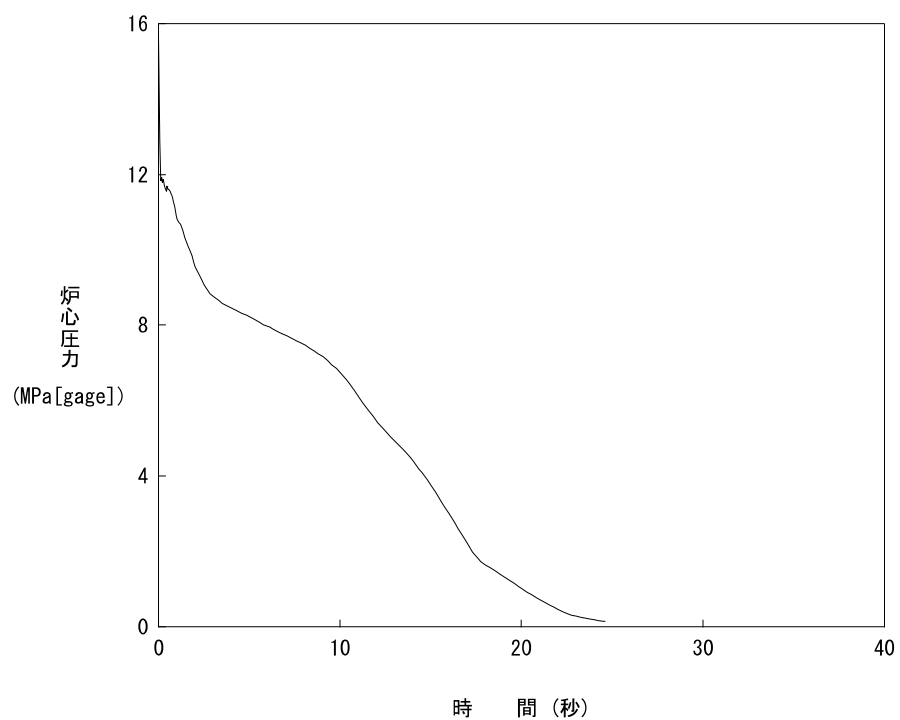


図4.5.1-14 炉心圧力（低温側配管スプリット破断 CD=0.6）

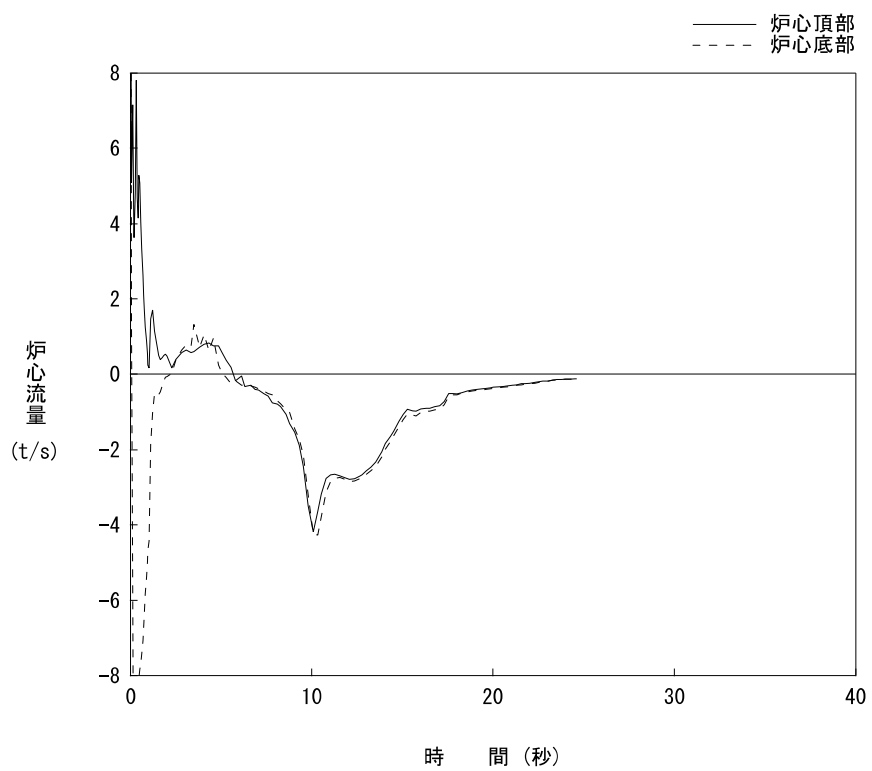


図4.5.1-15 炉心流量（低温側配管スプリット破断 CD=0.6）

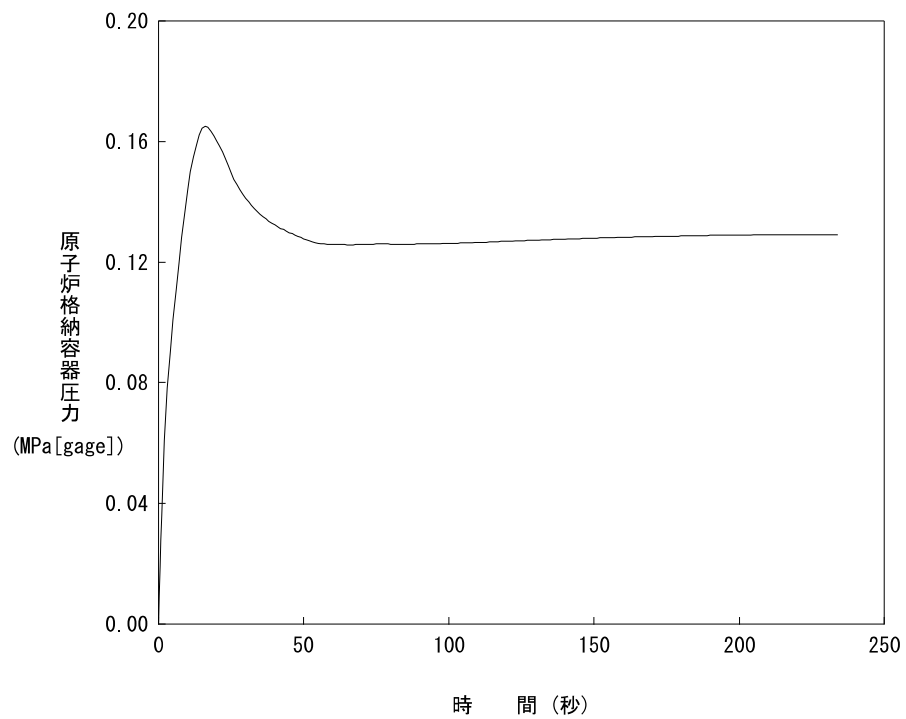


図4.5.1-16 原子炉格納容器圧力（低温側配管スプリット破断 CD=0.6）

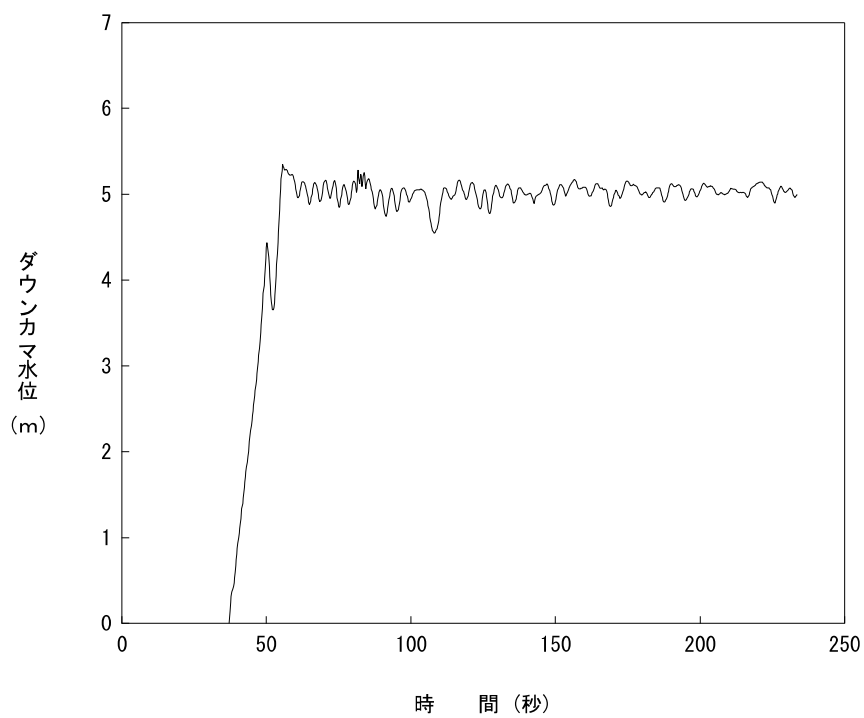


図4.5.1-17 ダウンカマ水位（低温側配管スプリット破断 CD=0.6）

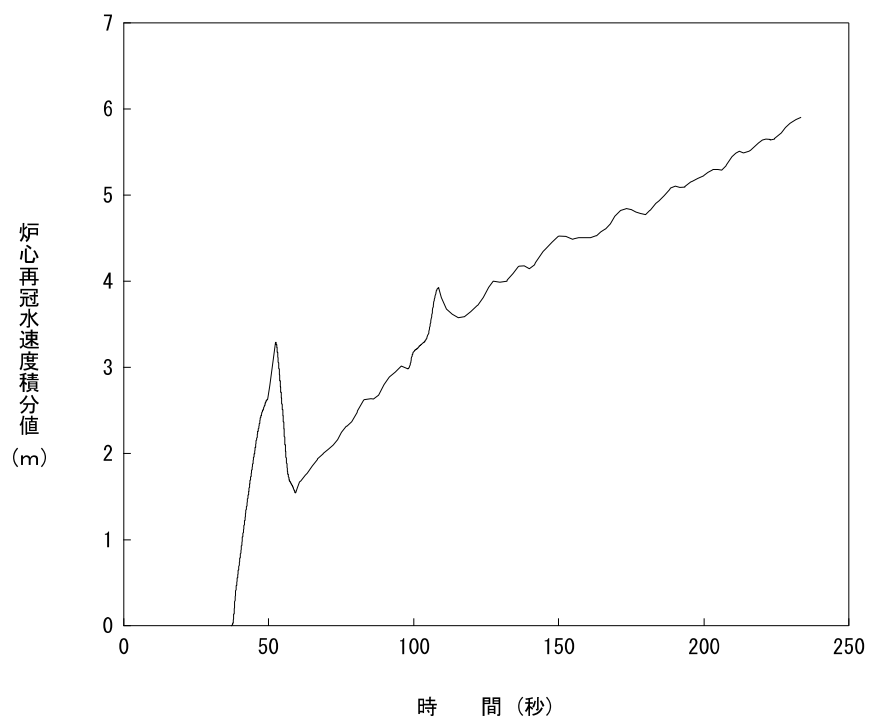


図4. 5. 1-18 炉心再冠水速度積分値（低温側配管スプリット破断 CD=0.6）

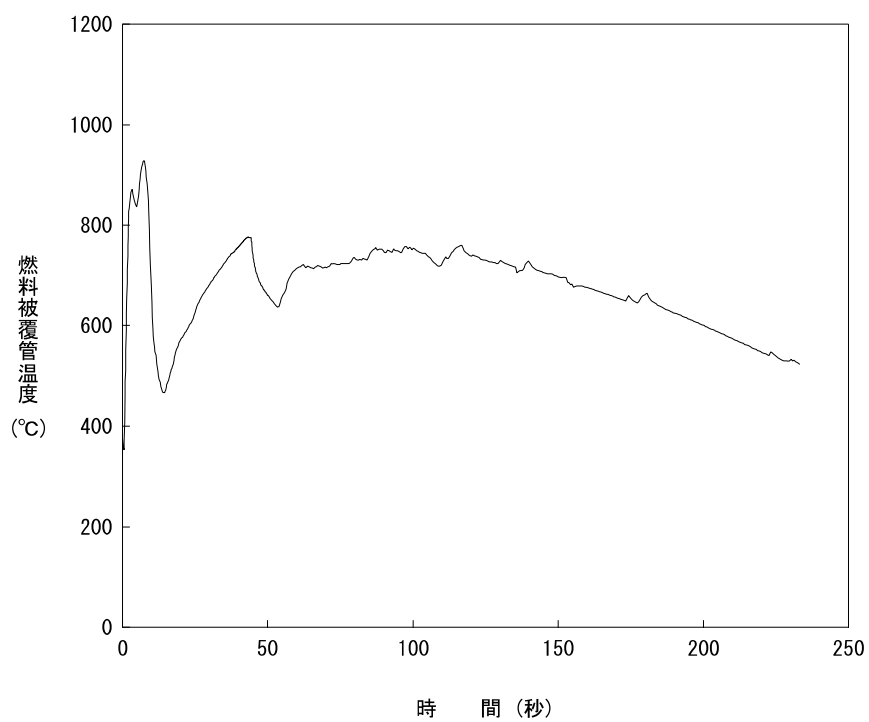


図4. 5. 1-19 燃料被覆管温度（低温側配管スプリット破断 CD=0.6）

(2) 小破断 LOCA

a. 主要解析条件

本解析の主要解析条件を以下に示す。なお、添付書類十解析（以下、「基本ケース」と称す。）からの変更点に下線を引いて示す。

炉心熱出力	: $3,411 \times 1.02$ MWt
熱流束熱水路係数 (F_Q) (制限値)	: 2.32
炉心崩壊熱	: 日本原子力学会推奨の崩壊熱曲線 ⁽¹⁰⁾
1 次冷却材圧力	: $15.41 + 0.21$ MPa[gage]
蒸気発生器伝熱管施栓率	: 0%
1 次冷却材低温側温度	: $289.2 + 2.2$ °C
1 次冷却材高温側温度	: $325.5 + 2.2$ °C
原子炉容器頂部温度	: $325.5 + 2.2$ °C
破断箇所及び破断体様	: 低温側配管のスプリット破断
E C C S	
E C C S 作動信号	: 「原子炉圧力低」信号 <u>(多様化設備)</u>
高圧注入ポンプの作動台数	: 1 台
余熱除去ポンプの作動台数	: 1 台
高圧/余熱除去ポンプの作動遅れ	: <u>20 秒</u> [※]
蓄圧タンクの作動基数	: 3 基

その他の解析条件については、添付 1-2（代表 4 ループプラント）に示す。

※ 基本ケースの作動遅れ : 27 秒

b. 主要解析結果

主要な解析結果を基本ケースと比較して表 4.5.1-7 に、主要なパラメータの過渡変化を図 4.5.1-20～図 4.5.1-24 に示す。また、事故経過の概要を以下に述べる。

事故発生後、1 次冷却材の流出に伴い炉心部の圧力は急激に低下し、約 7 秒後に多様化設備の「原子炉圧力低」信号の原子炉トリップ限界値に達し、約 19 秒後に制御棒クラスタが落下を開始することにより、原子炉は自動停止する。また、約 9 秒後に多様化設備の「原子炉圧力低」信号の非常用炉心冷却設備作動限界値に達し、約 29 秒後に高圧注入系からの注入が始まる。

解析期間中、炉心は冠水状態を維持し露出することはない。燃料被覆管温度は、ほぼ 1 次冷却材の飽和温度近くにとどまり、ジルコニウム－水反応量も問題とはならない。

このようにして、想定事象にデジタル安全保護回路のソフトウェア CCF が重畳した場合でも基本ケースの結果及び判断基準を十分下回ることから、安全上の問題とはならないことを確認した。

表 4.5.1-7 「ECCS 性能評価」 CCF 対策有効性評価結果（小破断）

（低温側配管スプリット破断 破断口径約 25.4cm／蒸気発生器伝熱管施栓率 0％）

項 目	基本ケース	CCF 対策有効性評価
燃料被覆管最高温度 (°C) (判断基準)	約 684 (≤ 1,200)	炉心露出せず 同左
燃料被覆管最高温度位置 (m) (炉心下端から)	約 3.20	—
燃料被覆管最高温度発生時刻 (秒)	約 138	—
局所的最大ジルコニウム－水反応量 (%) (判断基準)	約 0.1 (≤ 15)	— 同左
原子炉圧力低トリップ限界値到達時刻 (秒)	約 6.6	約 7.1
制御棒クラスタ落下開始時刻 (秒)	約 8.6	約 19
1 次冷却材ポンプコーストダウン開始 (秒)	約 6.6	約 1211
安全注入開始時刻 (秒)	約 35	約 29
炉心上部露出開始時刻 (秒)	約 71	炉心露出せず
蓄圧注入開始時刻 (秒)	約 115	約 163
炉心上部再冠水時刻 (秒)	約 158	—

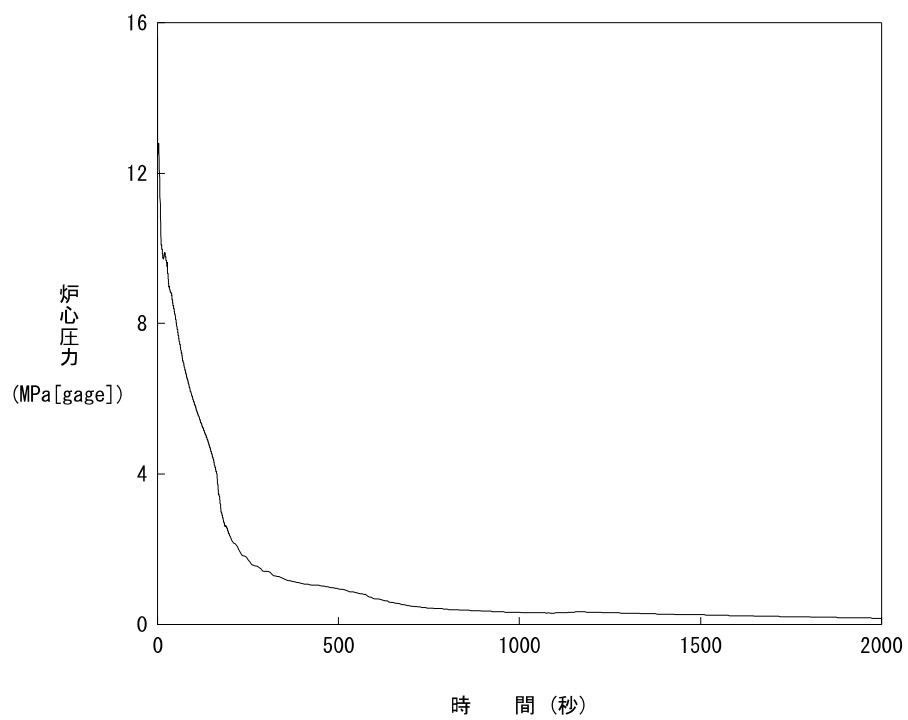


図4.5.1-20 炉心压力（低温側配管破断 破断口径約25.4cm）

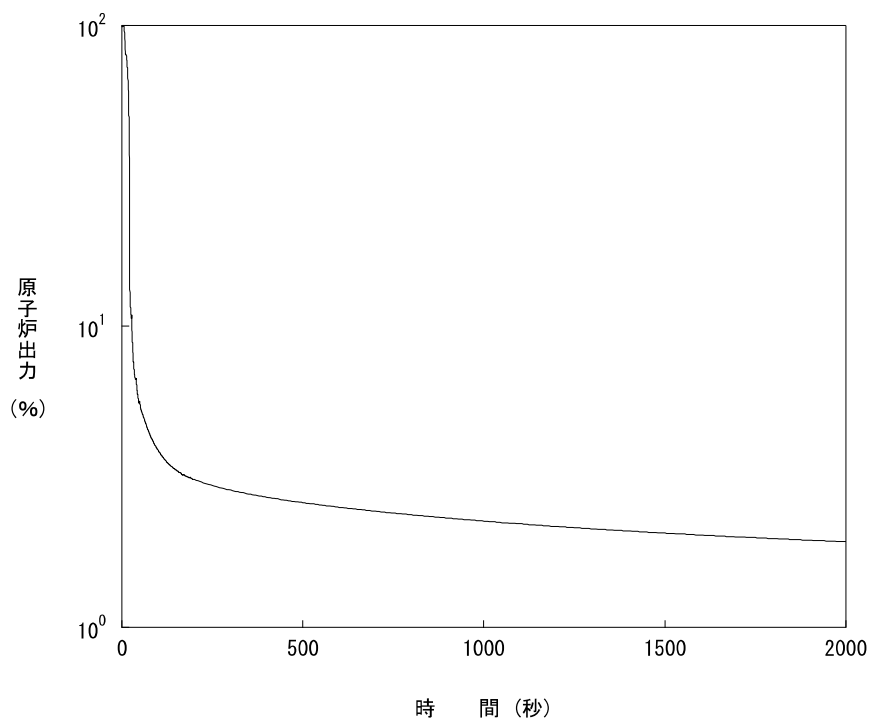


図4.5.1-21 原子炉出力（低温側配管破断 破断口径約25.4cm）

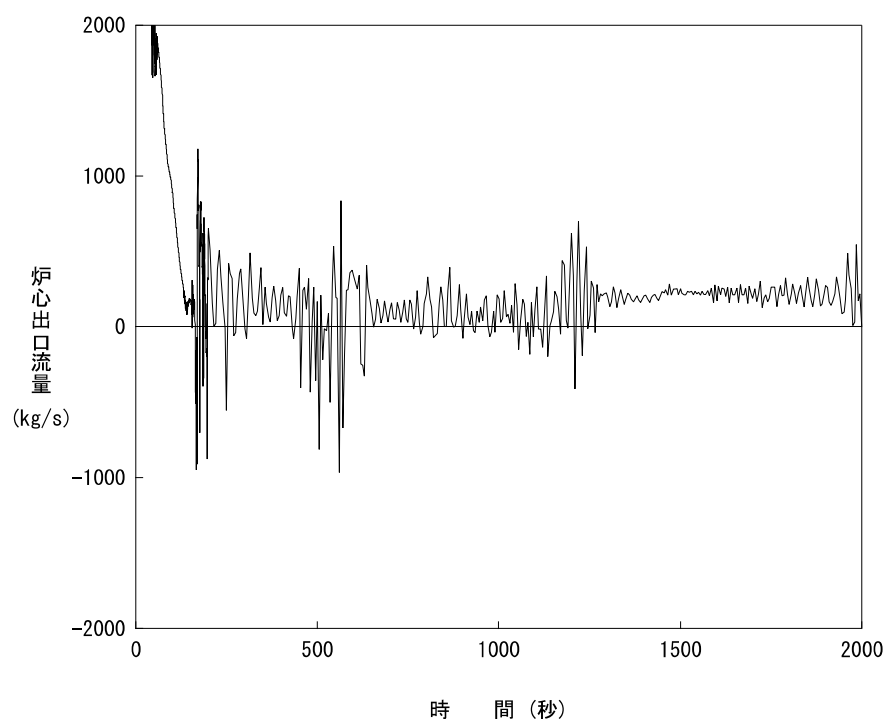


図4. 5. 1-22 炉心出口流量（低温側配管破断 破断口径約25. 4cm）

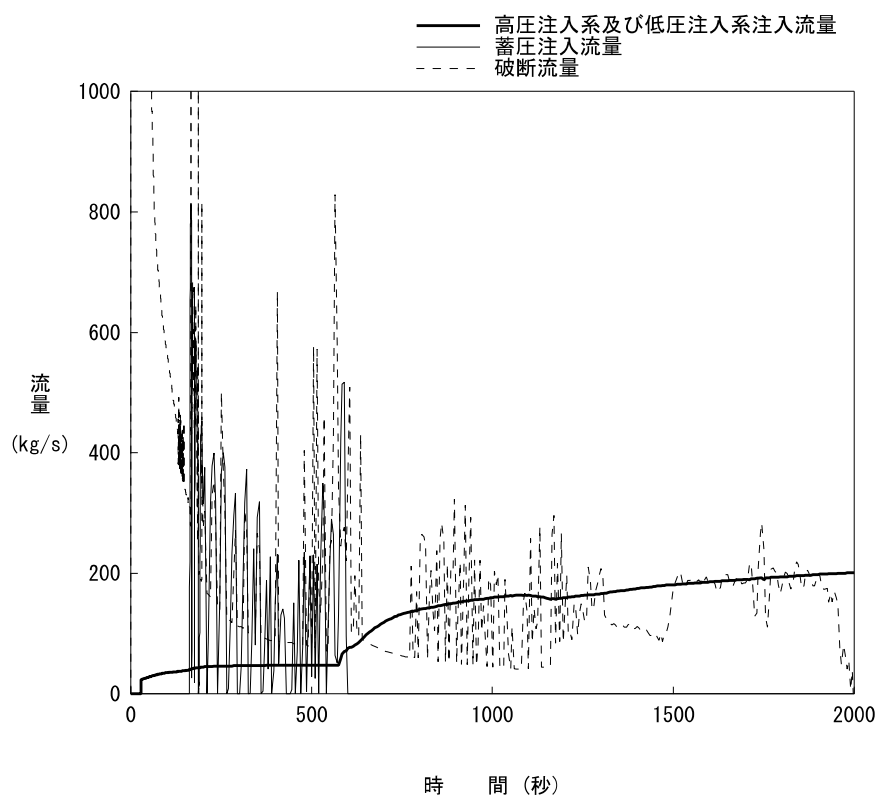


図4. 5. 1-23 ECCS注入流量および破断流量（低温側配管破断 破断口径約25. 4cm）

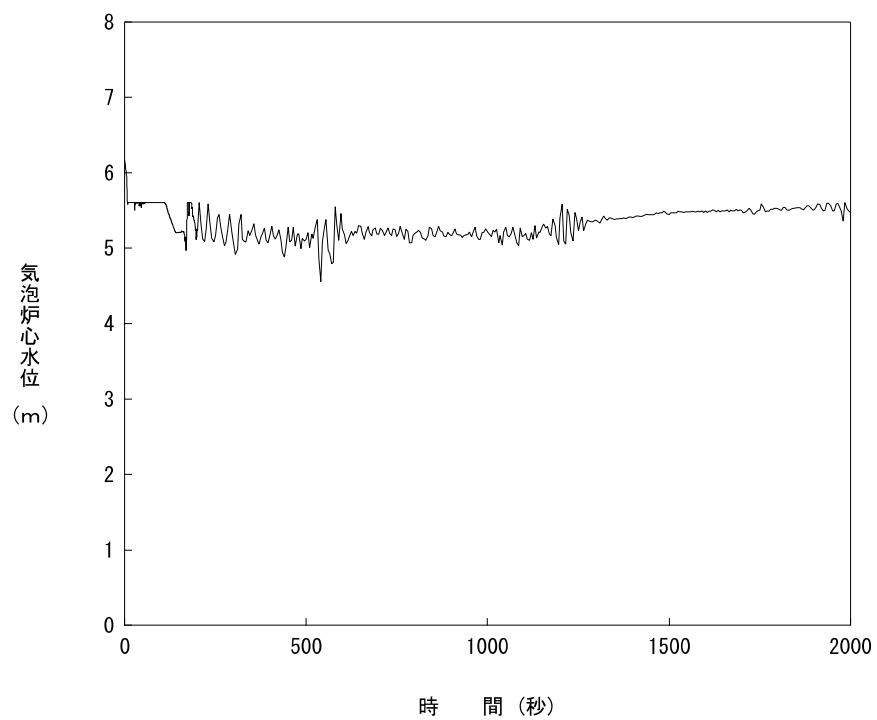


図4. 5. 1-24 気泡炉心水位（低温側配管破断 破断口径約25. 4cm）

4.5.2 原子炉冷却材流量の喪失

この事故は、原子炉の出力運転中に 1 次冷却材の流量が定格出力時の流量から自然循環流量にまで大幅に低下する現象を想定する。具体的には 1 次冷却材ポンプ全台の駆動電源が同時に喪失するものとする。その結果、炉心の冷却能力が低下し、1 次冷却材温度及び原子炉圧力の上昇を起こす事故として考える。

このような事故の原因としては、全台の 1 次冷却材ポンプの電源喪失が考えられる。この事故が発生すると炉心損傷の心配のない低出力時以外は原子炉保護設備の作動により原子炉は自動停止し、事故は安全に終止できる。

本事故とデジタル安全保護回路のソフトウェア CCF が重畳した場合、本設の原子炉保護系の動作には期待できないが、多様化設備により原子炉保護設備が作動し、事故は安全に終止できる。本事故の事象進展を図 4.5.2-1 に示す。

多様化設備の有効性確認の判断基準としては、4.1 にて述べたとおり、設計基準事故に対して適用される以下の判断基準を準用する。

- a. 炉心の著しい損傷発生するおそれがないものであり、かつ、炉心を十分に冷却できるものであること。
- b. 原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力が最高使用圧力の 1.2 倍以下となること。

上記 a. に対する具体的な判断基準として、「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」に基づいて、「軽水型動力炉の非常炉心冷却系の性能評価指針」⁽⁹⁾が定める以下の基準を概ね満足することとする。

- a' 燃料被覆管の最高温度が 1,200℃以下であること。
- a'' 燃料被覆管の酸化量は、酸化反応が著しくなる前の被覆管厚さの 15%以下であること。

また、上記 b. は具体的には以下の値となる。

- b' 原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力が、最高使用圧力である 17.16MPa[gage]の 1.2 倍の圧力 20.59MPa[gage]以下であること。

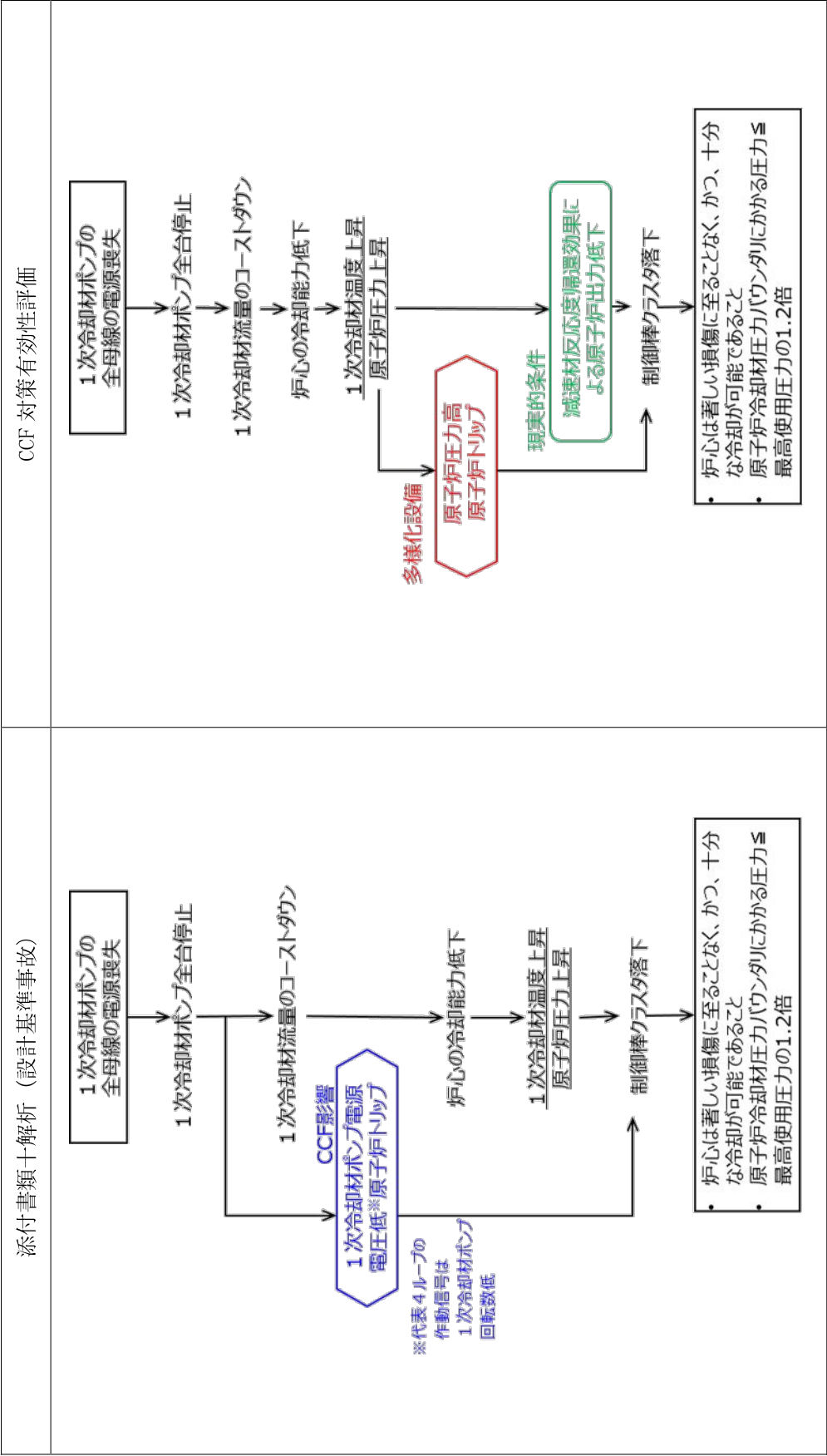


図 4.5.2-1 「原子炉冷却材流量喪失」の事象進展

4.5.2.1 代表3ループプラント

(1) 解析条件

本解析の解析条件は事象進展が厳しくなるように選定している。主要解析条件を表 4.5.2.1-1 に示す。評価項目及び解析コードが異なるものの、ソフトウェア CCF を考慮しない場合の解析との対比として、添付書類十解析での条件と比較する形で示している。

評価項目の違いによる解析条件への影響としては、初期条件及び熱水路係数に表れる。設計基準事故の添付書類十解析は、改良統計的熱設計手法に基づく DNBR を対象とした評価であり、初期定常誤差を DNBR の許容限界値側に含めるため、初期条件として定格値を用いる。また、DNBR は冷却材条件にも影響を受けるため、熱水路係数の設定に当たっては $F_{\Delta H}^N$ を対象としている。一方、CCF 対策有効性評価では、燃料健全性（燃料被覆管温度）及び1次系圧力を評価対象としていることから定常誤差を決定論的に取り扱う必要があり、初期条件に定常誤差を考慮している。また、燃料被覆管温度に対してはペレット発熱量の影響が大きいため、熱水路係数の設定に当たっては F_Q を対象としている。

解析コードの違いによる解析条件への影響としては、各種反応度帰還効果に表れる。いずれの場合でも、解析コードの不確かさと取替炉心毎のばらつきを考慮して条件設定を行っているが、設計基準事故の添付書類十解析で用いている MARVEL コードでは、炉心1点炉近似モデルによる中性子動特性計算のため、反応度係数もしくは反応度欠損を入力することで各種反応度帰還効果が評価されるのに対し、CCF 対策有効性評価に用いた SPARKLE-2 コードでは、時間依存の2群拡散方程式モデルによる中性子動特性計算のため、各種反応度帰還効果は核定数（断面積）変化により評価される。

(2) 解析結果

主要な事象クロノロジを表 4.5.2.1-2 に、主要な解析結果を表 4.5.2.1-3 に示す。また、主要なパラメータの事象進展中の推移を図 4.5.2.1-1 から図 4.5.2.1-5 に示す。これら事故経過の概要を以下に述べる。

過渡変化発生に伴う1次冷却材流量の減少により除熱が悪化し、1次冷却材温度

及び 1 次冷却材圧力が上昇する。1 次冷却材温度の上昇は減速材反応度帰還効果による負の反応度添加をもたらす原子炉出力を低下させる。原子炉は過渡変化発生の約 11 秒後に多様化設備による「原子炉圧力高」信号のトリップ限界値に達し、約 23 秒後に制御棒クラスタが落下を開始することにより自動停止する。また、多様化設備により主給水、及び、主蒸気が隔離される。

これら事象進展の間、炉心冷却の状態としては悪化する方向ではあるものの、減速材反応度帰還効果による原子炉出力低下によって、燃料被覆管温度の有意な上昇はない。また、原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力の最大値は約 17.6MPa[gage]にとどまる。添付書類十解析の結果よりも圧力の最大値は厳しくなるが、判断基準に対しては十分な裕度がある。このように、本事故とデジタル安全保護回路のソフトウェア CCF が重畳した場合でも判断基準を十分下回り、安全上の問題とはならないことを確認した。

表 4.5.2.1-1 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトラウェア CCF の主要解析条件 (1)

(代表 3 ループプラント)

	添付書類+解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価	条件差の根拠
解析コード	PHOENIX MARVEL FACTRAN THINC-III	SPARKLE-2	最適評価コードを使用。
評価項目	燃料健全性 (最小 DNBR)	燃料健全性 (燃料被覆管温度) 1 次系圧力	判断基準に応じた評価を実施。燃料健全性は燃料被覆管温度の最大値にて確認。
燃焼度時点	サイクル初期	同左	
事故条件	全台の 1 次冷却材ポンプの停止 (1 次冷却材ポンプの慣性モーメント 3, 110kg・m ²)	同左	
初期条件	原子炉出力	102% (定格値 + 定常誤差)	燃料健全性、原子炉圧力が厳しくなるような定常誤差を考慮。
	1 次冷却材平均温度	304.5℃ (定格温度 + 定常誤差)	燃料健全性、原子炉圧力が厳しくなるような定常誤差を考慮。
	原子炉圧力	15.62MPa [gage] (定格圧力 + 定常誤差)	燃料健全性、原子炉圧力が厳しくなるような定常誤差を考慮。

表 4.5.2.1-1 原子炉冷却材流量の喪失＋ソフトウェア CCF の主要解析条件 (2)

(代表 3 ループプラント)

	添付書類＋解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価	条件差の根拠
実効遅発中性子割合	0.75 % (最大値)	同左	
即発中性子寿命	21 μ sec (最大値)	同左	
減速材反応度帰還効果	0pcm/°C	-13pcm/°C (初期)	現実的条件として、高温全出力の初期状態を考慮。解析コードの不確かさ及び炉心のばらつきを考慮した保守的な値を設定。
ドブプラ反応度帰還効果	出力と反応度の関数	解析コードが直接計算 (基準とする平衡炉心+20%)	解析コードによる設定方法の差。解析コードの不確かさ及び炉心のばらつきを考慮した保守的な値を設定。
熱水路係数	$F_{\Delta H}^N$ 制限値	F_Q 制限値 (初期)	燃料健全性評価の観点で、初期状態における熱水路係数を制限値に設定。
単一故障	安全保護系	なし	現実的条件として、単一故障は考慮しない。
原子炉トリップ信号	1 次冷却材ポンプ電源電圧低 (デジタル安全保護系)	原子炉圧力高 (多様化設備)	デジタル安全保護系は不作動。

表 4.5.2.1-2 原子炉冷却材流量の喪失＋ソフトウェア CCF の主要事象クロノロジ

(代表 3 ループプラント)

事象	添付書類＋解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価
コーストダウン開始	0 秒	0 秒
原子炉トリップ限界値到達	0 秒 (1 次冷却材ポンプ電源電圧低)	約 11 秒 (多様化設備： 原子炉圧力高)
制御棒落下開始	約 1.2 秒	約 23 秒

表 4.5.2.1-3 原子炉冷却材流量の喪失＋ソフトウェア CCF の主要解析結果

(代表 3 ループプラント)

パラメータ	添付書類＋解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価
原子炉冷却材圧力バウンダリ にかかる圧力 (判断基準)	約 16.5 MPa[gage] (≤ 20.59MPa[gage])	約 17.6 MPa[gage] 同左
最小 DNBR (判断基準)	約 2.01 (> 1.42)	— —
燃料被覆管温度最大 (判断基準)	— —	初期から有意に上昇しない (≤ 1200℃)

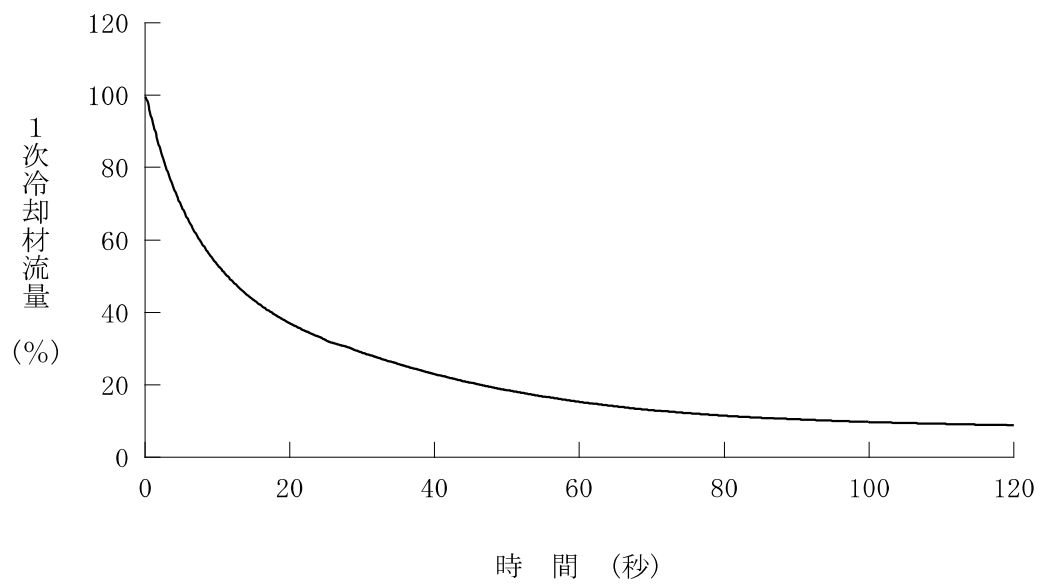


図 4. 5. 2. 1-1 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトウェア CCF
(代表 3 ループプラント、1 次冷却材流量)

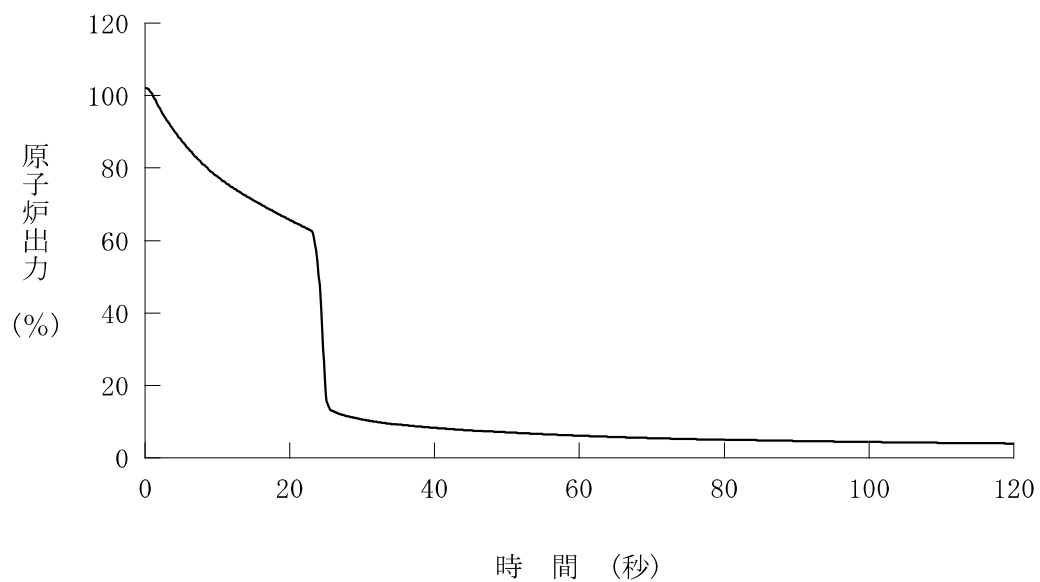


図 4. 5. 2. 1-2 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトウェア CCF
(代表 3 ループプラント、原子炉出力)

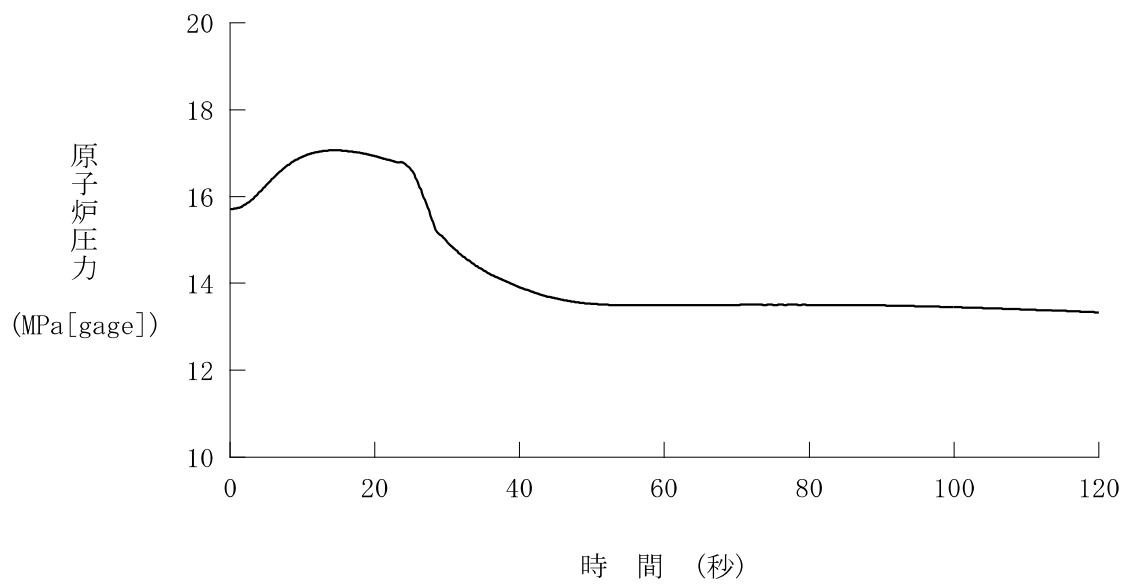


図 4. 5. 2. 1-3 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトウェア CCF
(代表 3 ループプラント、原子炉圧力)

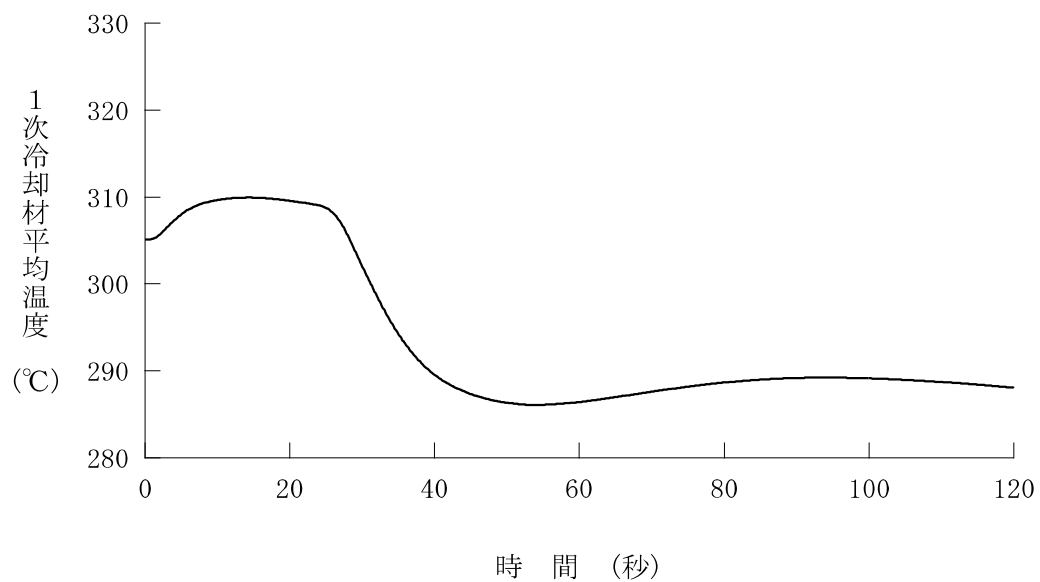


図 4. 5. 2. 1-4 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトウェア CCF
(代表 3 ループプラント、1 次冷却材平均温度)

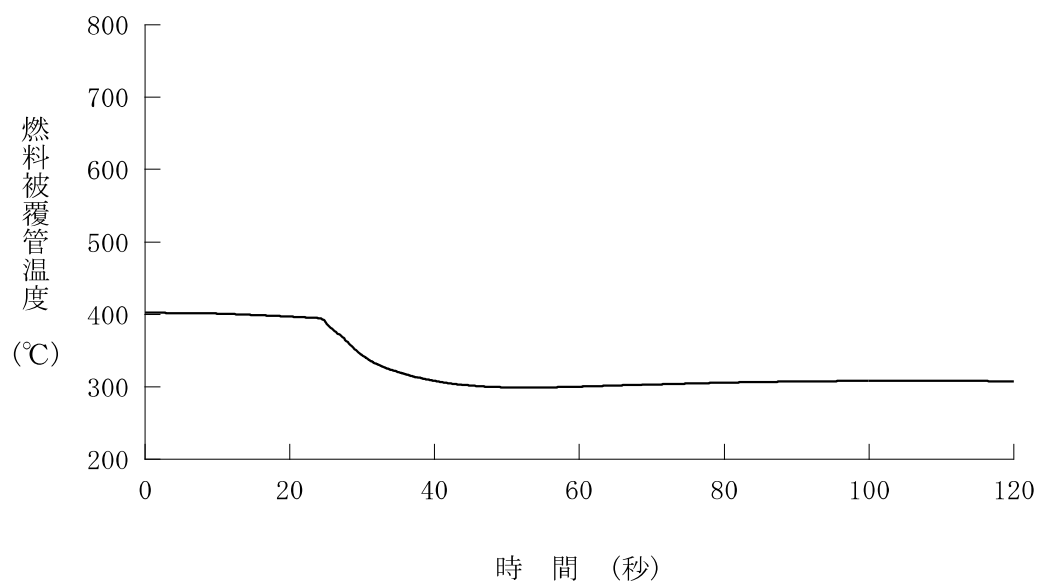


図 4. 5. 2. 1-5 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトウェア CCF
(代表 3 ループプラント、燃料被覆管温度)

4.5.2.2 代表4ループプラント

(1) 解析条件

本解析の解析条件は事象進展が厳しくなるように選定している。主要解析条件を表 4.5.2.2-1 に示す。評価項目及び解析コードが異なるものの、ソフトウェア CCF を考慮しない場合の解析との対比として、添付書類十解析での条件と比較する形で示している。

評価項目の違いによる解析条件への影響としては、初期条件及び熱水路係数に表れる。設計基準事故の添付書類十解析は、改良統計的熱設計手法に基づく DNBR を対象とした評価であり、初期定常誤差を DNBR の許容限界値側に含めるため、初期条件として定格値を用いる。また、DNBR は冷却材条件にも影響を受けるため、熱水路係数の設定に当たっては $F_{\Delta H}^N$ を対象としている。一方、CCF 対策有効性評価では、燃料健全性（燃料被覆管温度）及び1次系圧力を評価対象としていることから定常誤差を決定論的に取り扱う必要があり、初期条件に定常誤差を考慮している。また、燃料被覆管温度に対してはペレット発熱量の影響が大きいとため、熱水路係数の設定に当たっては F_Q を対象としている。

解析コードの違いによる解析条件への影響としては、各種反応度帰還効果に表れる。いずれの場合でも、解析コードの不確かさと取替炉心毎のばらつきを考慮して条件設定を行っているが、設計基準事故の添付書類十解析で用いている MARVEL コードでは、炉心1点炉近似モデルによる中性子動特性計算のため、反応度係数もしくは反応度欠損を入力することで各種反応度帰還効果が評価されるのに対し、CCF 対策有効性評価に用いた SPARKLE-2 コードでは、時間依存の2群拡散方程式モデルによる中性子動特性計算のため、各種反応度帰還効果は核定数（断面積）変化により評価される。

(2) 解析結果

主要な事象クロノロジを表 4.5.2.2-2 に、主要な解析結果を表 4.5.2.2-3 に示す。また、主要なパラメータの事象進展中の推移を図 4.5.2.2-1 から図 4.5.2.2-5 に示す。これら事故経過の概要を以下に述べる。

過渡変化発生に伴う1次冷却材流量の減少により除熱が悪化し、1次冷却材温度

及び1次冷却材圧力が上昇する。1次冷却材温度の上昇は減速材反応度帰還効果による負の反応度添加をもたらす原子炉出力を低下させる。原子炉は過渡変化発生の約11秒後に多様化設備による「原子炉圧力高」信号のトリップ限界値に達し、約23秒後に制御棒クラスタが落下を開始することにより自動停止する。また、多様化設備により主給水、及び、主蒸気が隔離される。

これら事象進展の間、炉心冷却の状態としては悪化する方向ではあるものの、減速材反応度帰還効果による原子炉出力低下によって、燃料被覆管温度の有意な上昇は原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力の最大値は約17.6MPa[gage]にとどまる。添付書類十解析の結果よりも圧力の最大値は厳しくなるが、判断基準に対しては十分な裕度がある。このように、本事故とデジタル安全保護回路のソフトウェアCCFが重畳した場合でも判断基準を十分下回り、安全上の問題とはならないことを確認した。

表 4.5.2.2-1 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトウェア CCF の主要解析条件 (1)

(代表 4 ループプラント)

	添付書類+解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価	条件差の根拠
解析コード	PHOENIX MARVEL FACTRAN THINC-III	SPARKLE-2	最適評価コードを使用。
評価項目	燃料健全性 (最小 DNBR)	燃料健全性 (燃料被覆管温度) 1 次系圧力	判断基準に応じた評価を実施。燃料健全性は燃料被覆管温度の最大値にて確認。
燃焼度時点	サイクル初期	同左	
事故条件	全台の 1 次冷却材ポンプの停止 (1 次冷却材ポンプの慣性モーメント 3, 110kg・m ²)	同左	
初期条件	原子炉出力	102% (定格値 + 定常誤差)	燃料健全性、原子炉圧力が厳しくなるような定常誤差を考慮。
	1 次冷却材平均温度	309.3℃ (定格温度 + 定常誤差)	燃料健全性、原子炉圧力が厳しくなるような定常誤差を考慮。
	原子炉圧力	15.62MPa [gage] (定格圧力 + 定常誤差)	燃料健全性、原子炉圧力が厳しくなるような定常誤差を考慮。

表 4.5.2.2-1 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトウェア CCF の主要解析条件 (2)

(代表 4 ループプラント)

	添付書類+解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価	条件差の根拠
実効遅発中性子割合	0.75 % (最大値)	同左	
即発中性子寿命	20 μ sec (最大値)	同左	
減速材反応度帰還効果	0pcm/°C	-16pcm/°C (初期)	現実的条件として、高温全出力の初期状態を考慮。解析コードの不確かさ及び炉心のばらつきを考慮した保守的な値を設定。
ドブプラ反応度帰還効果	出力と反応度の関数	解析コードが直接計算 (基準とする平衡炉心+20%)	解析コードによる設定方法の差。解析コードの不確かさ及び炉心のばらつきを考慮した保守的な値を設定。
熱水路係数	$F_{\Delta H}^N$ 制限値	F_Q 制限値 (初期)	燃料健全性評価の観点で、初期状態における熱水路係数を制限値に設定。
単一故障	安全保護系	なし	現実的条件として、単一故障は考慮しない。
原子炉トリップ信号	1 次冷却材ポンプ回転数低 (デジタル安全保護系)	原子炉圧力高 (多様化設備)	デジタル安全保護系は不動作。

表 4.5.2.2-2 原子炉冷却材流量の喪失＋ソフトウェア CCF の主要事象クロノロジ

(代表 4 ループプラント)

事象	添付書類＋解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価
コーストダウン開始	0 秒	0 秒
原子炉トリップ限界値到達	約 0.9 秒 (1 次冷却材ポンプ回転数低)	約 11 秒 (多様化設備： 原子炉圧力高)
制御棒落下開始	約 1.5 秒	約 23 秒

表 4.5.2.2-3 原子炉冷却材流量の喪失＋ソフトウェア CCF の主要解析結果

(代表 4 ループプラント)

パラメータ	添付書類＋解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価
原子炉冷却材圧力バウンダリ にかかる圧力 (判断基準)	約 16.7 MPa[gage] (≤ 20.59MPa[gage])	約 17.6 MPa[gage] 同左
最小 DNBR (判断基準)	約 1.74 (> 1.42)	— —
燃料被覆管温度最大 (判断基準)	— —	初期から有意に上昇しない (≤ 1200℃)

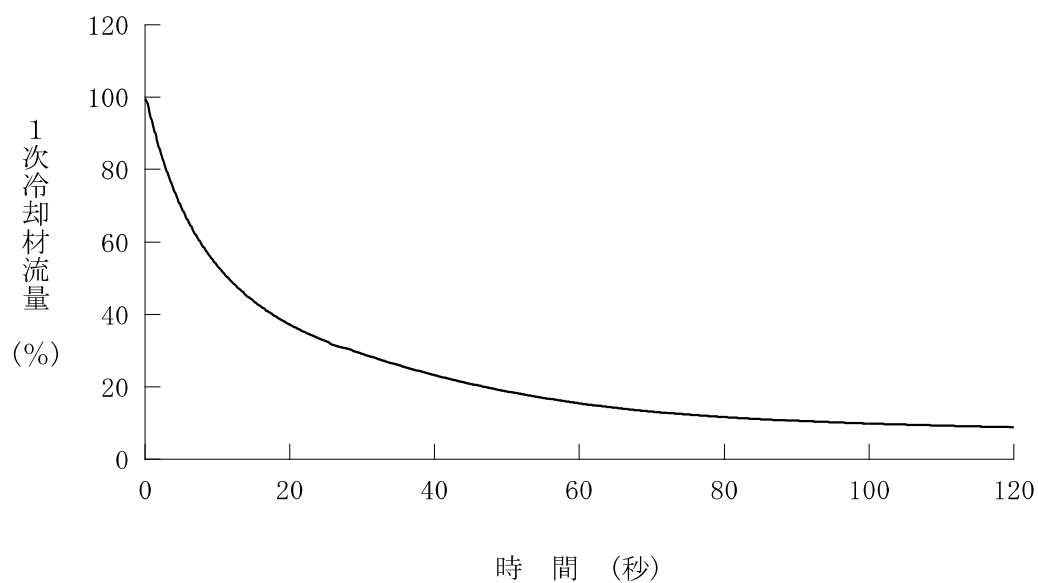


図 4. 5. 2. 2-1 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトウェア CCF
(代表 4 ループプラント、1 次冷却材流量)

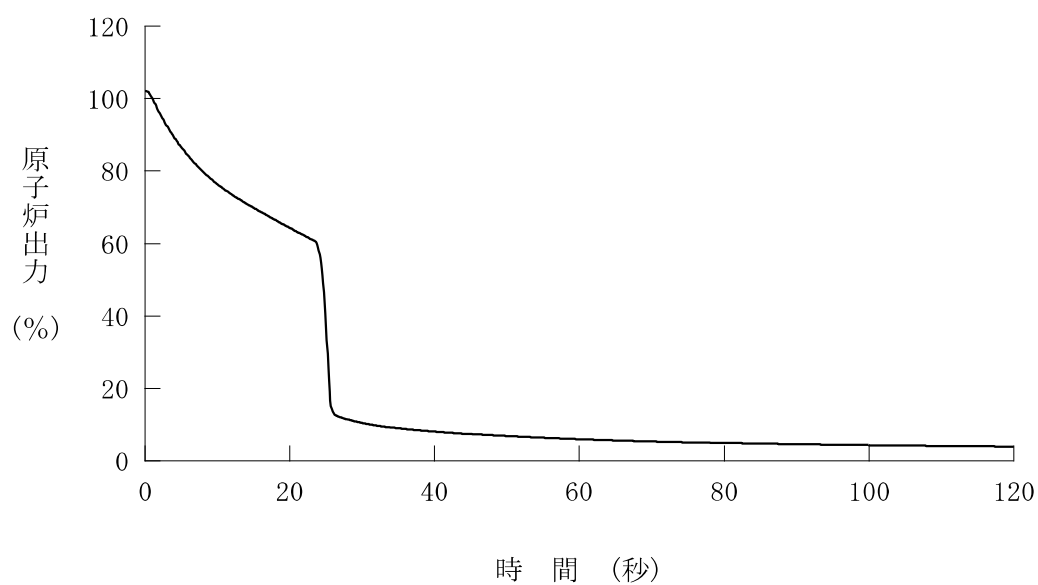


図 4. 5. 2. 2-2 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトウェア CCF
(代表 4 ループプラント、原子炉出力)

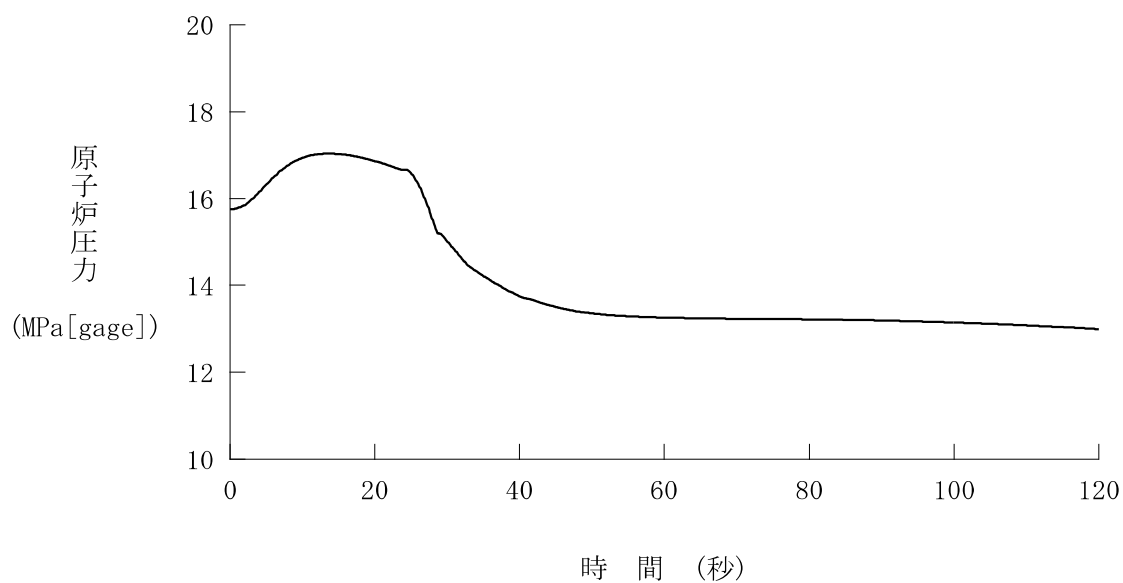


図 4. 5. 2. 2-3 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトウェア CCF
(代表 4 ループプラント、原子炉圧力)

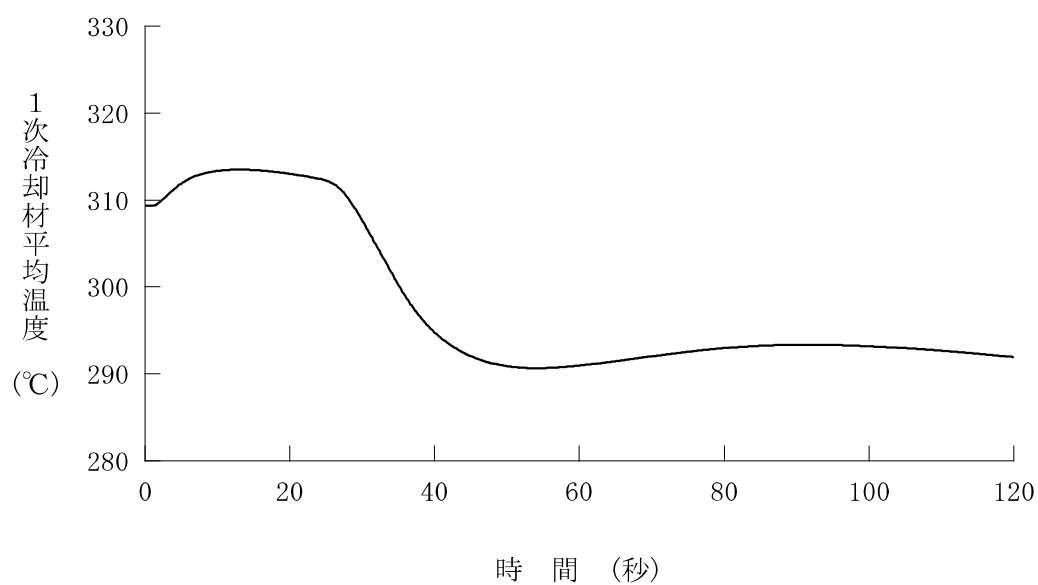


図 4. 5. 2. 2-4 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトウェア CCF
(代表 4 ループプラント、1 次冷却材平均温度)

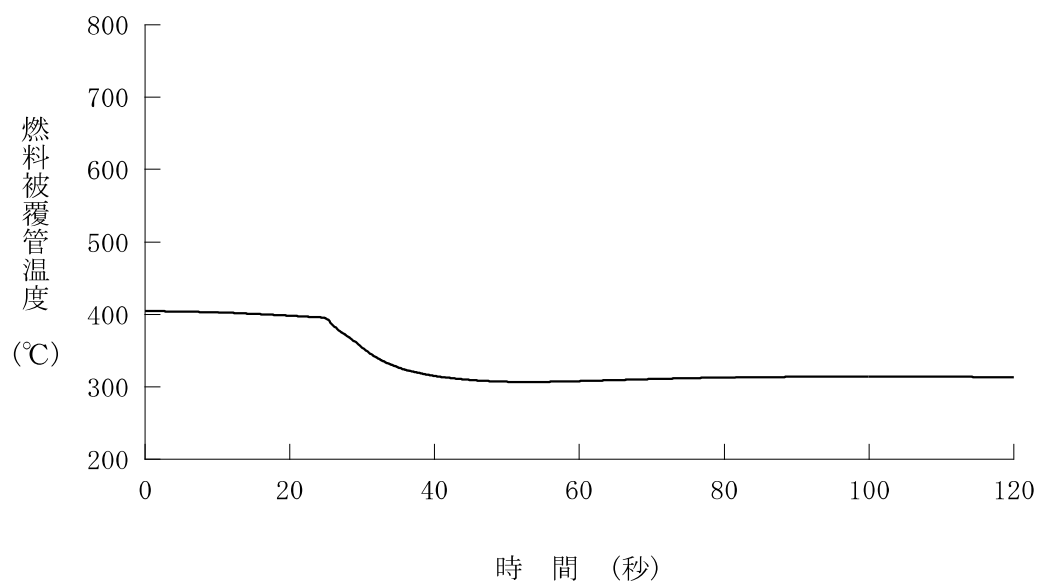


図 4. 5. 2. 2-5 原子炉冷却材流量の喪失+ソフトウェア CCF
(代表 4 ループプラント、燃料被覆管温度)

4.5.3 原子炉冷却材ポンプの軸固着

この事故は、原子炉の出力運転中に、1次冷却材を駆動するポンプの回転軸が固着し、原子炉冷却材の流量が急激に減少する事象を想定する。具体的には1次冷却材ポンプ1台の回転軸が固着して瞬時に停止するものとする。その結果、炉心の冷却能力の低下によって1次冷却材温度、燃料被覆管温度及び原子炉圧力の急激な上昇を起こす事故として考える。

この事故が発生すると、原子炉保護設備の作動により原子炉は自動停止し、事故は安全に終止できる。

本事故とデジタル安全保護回路のソフトウェア CCF が重畳した場合、本設の原子炉保護系の動作には期待できないが、多様化設備により原子炉保護設備が作動し、事故は安全に終止できる。本事故の事象進展を図 4.5.3-1 に示す。

多様化設備の有効性確認の判断基準としては、4.1 にて述べたとおり、設計基準事故に対して適用される以下の判断基準を準用する。

- a. 炉心の著しい損傷発生するおそれがないものであり、かつ、炉心を十分に冷却できるものであること。
- b. 原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力が最高使用圧力の 1.2 倍以下となること。

上記 a. に対する具体的な判断基準として、「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」に基づいて、「軽水型動力炉の非常炉心冷却系の性能評価指針」⁽⁹⁾が定める以下の基準を概ね満足することとする。

- a' 燃料被覆管の最高温度が 1,200℃以下であること。
- a'' 燃料被覆管の酸化量は、酸化反応が著しくなる前の被覆管厚さの 15%以下であること。

また、上記 b. は具体的には以下の値となる。

- b' 原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力が、最高使用圧力である 17.16MPa[gage]の 1.2 倍の圧力 20.59MPa[gage]以下であること。

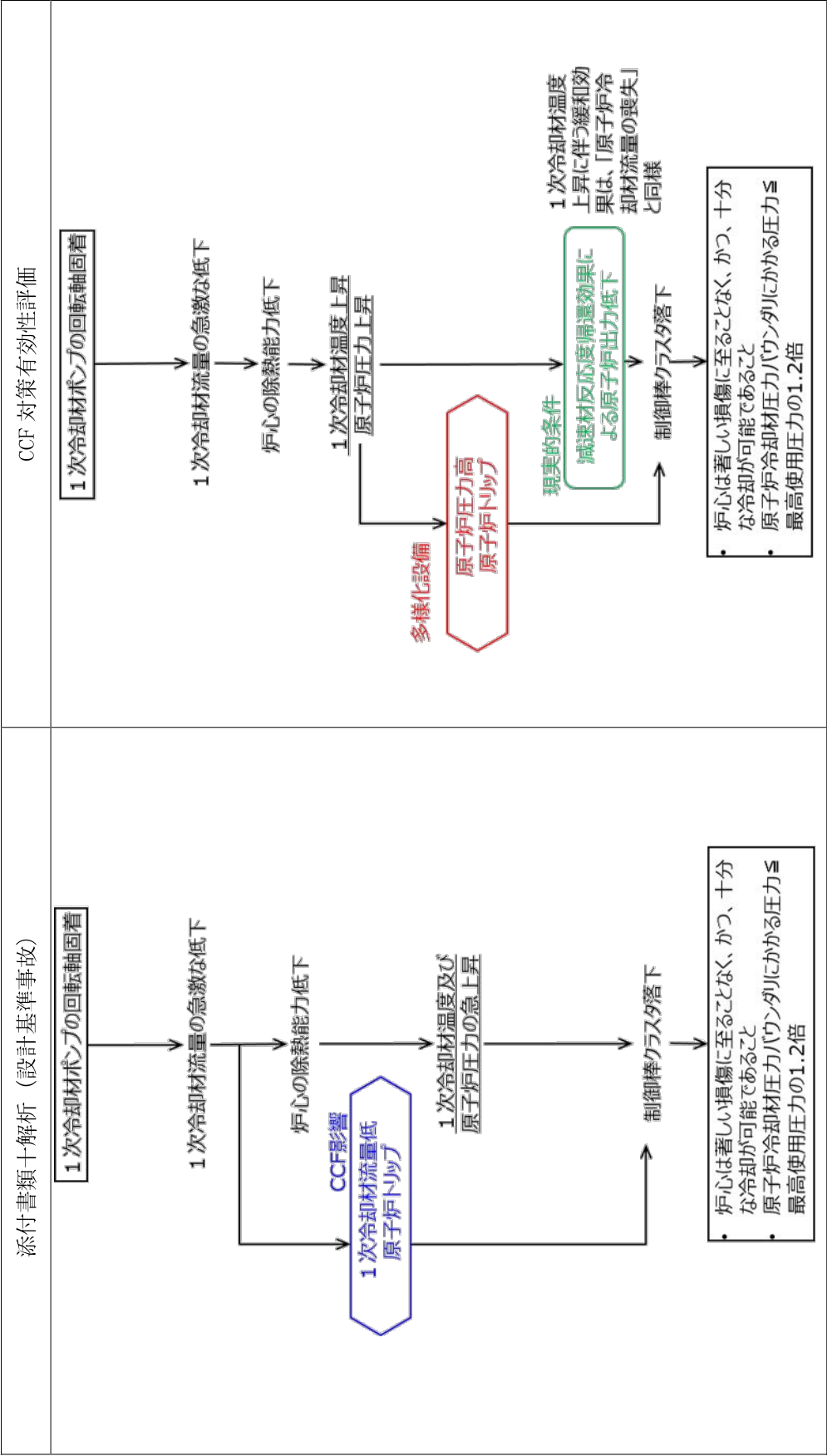


図 4.5.3-1 「原子炉冷却材ポンプの軸固着」の事象進展

4.5.3.1 代表3ループプラント

(1) 解析条件

本解析の解析条件は事象進展が厳しくなるように選定している。主要解析条件を表 4.5.3.1-1 に示す。評価項目及び解析コードが異なるものの、ソフトウェア CCF を考慮しない場合の解析との対比として、添付書類十解析での条件と比較する形で示している。

評価項目の違いによる解析条件への影響としては、初期条件及び熱水路係数に表れる。設計基準事故の添付書類十解析は、改良統計的熱設計手法に基づく DNBR を対象とした評価であり、初期定常誤差を DNBR の許容限界値側に含めるため、初期条件として定格値を用いる。また、DNBR は冷却材条件にも影響を受けるため、熱水路係数の設定に当たっては $F_{\Delta H}^N$ を対象としている。一方、CCF 対策有効性評価では評価対象として、燃料健全性（主に燃料被覆管温度）及び 1 次系圧力をしているため、初期条件に定常誤差を考慮するようにしている。また、燃料被覆管温度に対してはペレット発熱量の影響が大きいため、熱水路係数の設定に当たっては F_Q を対象としている。

解析コードの違いによる解析条件への影響としては、各種反応度帰還効果に表れる。いずれの場合でも、解析コードの不確かさと取替炉心毎のばらつきを考慮して条件設定を行っているが、設計基準事故の添付書類十解析で用いている MARVEL コードでは、炉心 1 点炉近似モデルによる中性子動特性計算のため、反応度係数もしくは反応度欠損を入力することで各種反応度帰還効果が評価されるのに対し、CCF 対策有効性評価に用いた SPARKLE-2 コードでは、時間依存の 2 群拡散方程式モデルによる中性子動特性計算のため、各種反応度帰還効果は核定数（断面積）変化により評価される。

(2) 解析結果

主要な事象クロノログを表 4.5.3.1-2 に、主要な解析結果を表 4.5.3.1-3 に示す。また、主要なパラメータの事象進展中の推移を図 4.5.3.1-1 から図 4.5.3.1-5 に示す。これら事故経過の概要を以下に述べる。

過渡変化発生に伴う炉心の 1 次冷却材流量の減少により除熱が悪化し、1 次冷却材温度及び 1 次冷却材圧力が上昇する。1 次冷却材温度の上昇は減速材反応度帰還

効果による負の反応度添加をもたらし原子炉出力を低下させる。1次冷却材流量の変化が収まり整定するまでに、多様化設備による原子炉トリップの保護限界値には到達せず、1次冷却材流量の変化に応じて原子炉出力は整定する。

これら事象進展の間、炉心冷却の状態としては悪化する方向ではあるものの、減速材反応度帰還効果による原子炉出力低下によって、燃料被覆管温度の有意な上昇はない。また、原子炉冷却材圧力バウンダリに係る圧力の最大値は約 17.3MPa[gage]にとどまる。原子炉冷却材圧力バウンダリに係る圧力の最大値は、添付書類十解析の結果よりも低い。このように、本事故とデジタル安全保護回路のソフトウェア CCF が重畳した場合でも判断基準を十分下回り、安全上の問題とはならないことを確認した。

表 4.5.3.1-1 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF の主要解析条件（1）

（代表 3 ループプラント）

		添付書類十解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価	条件差の根拠
解析コード		PHOENIX MARVEL FACTRAN THINC-III	SPARKLE-2	最適評価コードを使用。
評価項目		(燃料健全性 (最小、DNBR)) ※1 1 次系圧力	燃料健全性 (燃料被覆管温度) 1 次系圧力	判断基準に応じた評価を実施。燃料健全性は燃料被覆管温度の最大値にて確認。
燃焼度時点		サイクル初期	同左	
事故条件		1 台の 1 次冷却材ポンプ流量急減	同左	
初期条件	原子炉出力	102% (定格＋定常誤差)	同左	
	1 次冷却材平均温度	304.5℃ (定格温度＋定常誤差)	同左	
	原子炉圧力	15.62MPa [gage] (定格圧力＋定常誤差)	同左	

※1 添付書類十解析としては原子炉圧力解析と最小 DNBR 解析があるが、CCF 対策有効性評価の対比として同じ評価項目となる原子炉圧力解析の条件を記載

表 4.5.3.1-1 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF の主要解析条件（2）

（代表 3 ループプラント）

	添付書類＋解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価	条件差の根拠
実効遅発中性子割合	0.75 % (最大値)	同左	
即発中性子寿命	21 μ sec (最大値)	同左	
減速材反応度帰還効果	0pcm/°C	-13pcm/°C (初期)	現実的条件として、高温全出力の初期状態を考慮。解析コードの不確かさ及び炉心のばらつきを考慮した保守的な値を設定。
ドブプラ反応度帰還効果	出力と反応度の関数	解析コードが直接計算 (基準とする平衡炉心+20%)	解析コードによる設定方法の差。解析コードの不確かさ及び炉心のばらつきを考慮した保守的な値を設定。
熱水路係数	$F_{\Delta H}^N$ 制限値	F_Q 制限値 (初期)	燃料健全性評価の観点で、初期状態における熱水路係数を制限値に設定。
単一故障	安全保護系	なし	現実的条件として、単一故障は考慮しない。
原子炉トリップ信号	1 次冷却材流量低 (デジタル安全保護系)	〔 原子炉圧力高 (多様化設備) 〕	デジタル安全保護系は不動作。解析の結果、多様化設備の保護限界値に到達せず。

表 4.5.3.1-2 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF の主要事象クロノロジ
(代表 3 ループプラント)

事象	添付書類＋解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価
ポンプの軸固着	0 秒	0 秒
原子炉トリップ 限界値到達	約 0.1 秒 (1 次冷却材流量低)	—
制御棒落下開始	約 1.1 秒	— (トリップに至らない)

表 4.5.3.1-3 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF の主要解析結果
(代表 3 ループプラント)

パラメータ	添付書類＋解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価
原子炉冷却材圧力バウンダリ にかかる圧力 (判断基準)	約 17.7 MPa[gage] (≤ 20.59MPa[gage])	約 17.3 MPa[gage] 同左
最小 DNBR (判断基準)	約 1.49 (> 1.42)	— —
燃料被覆管温度最大 (判断基準)	— —	初期から有意に上昇しない (≤ 1200℃)

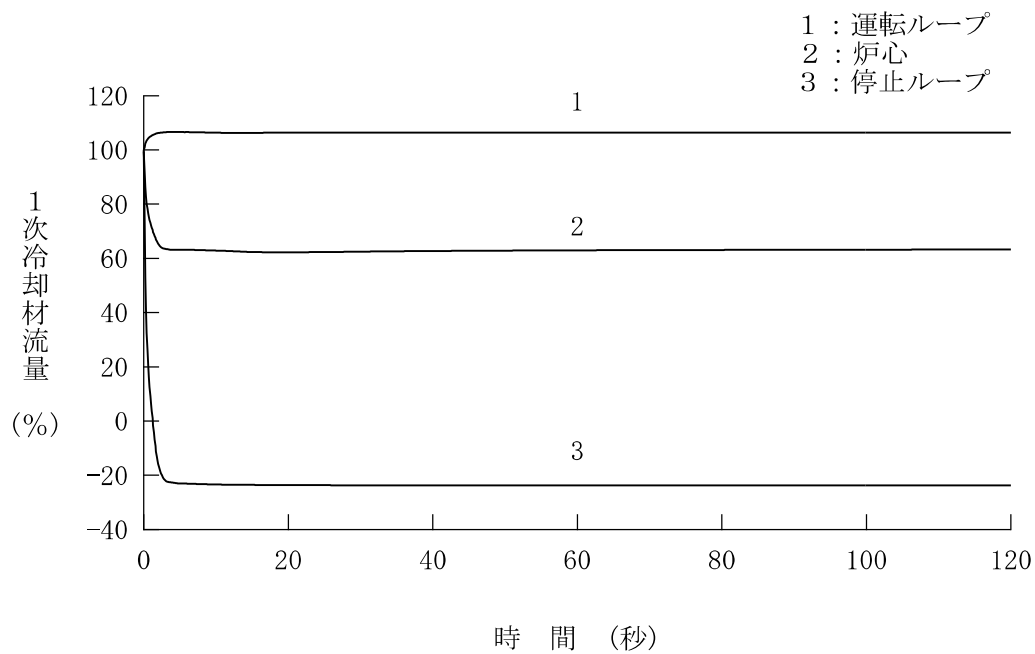


図 4. 5. 3. 1-1 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF
(代表 3 ループプラント、1 次冷却材流量)

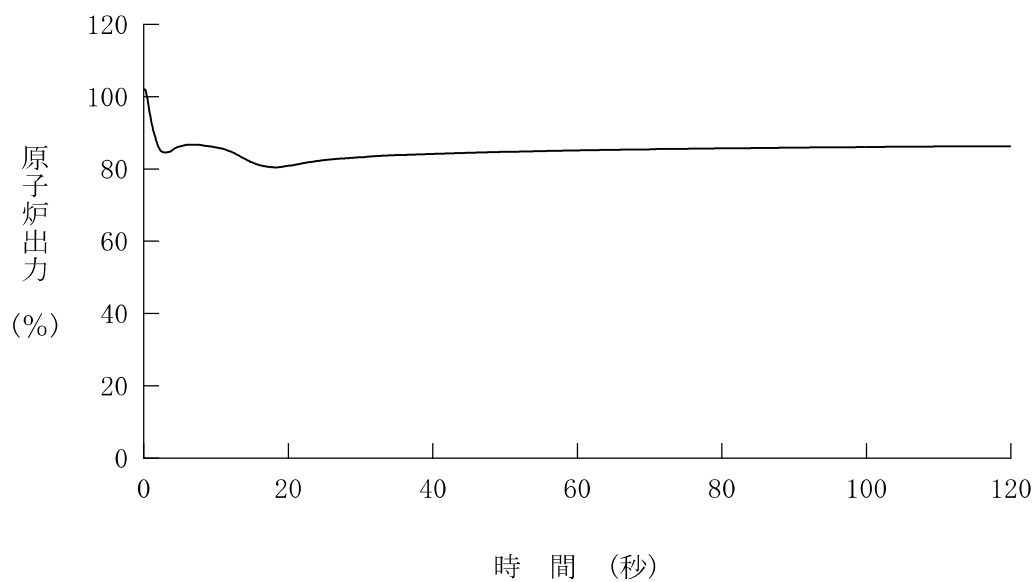


図 4. 5. 3. 1-2 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF
(代表 3 ループプラント、原子炉出力)

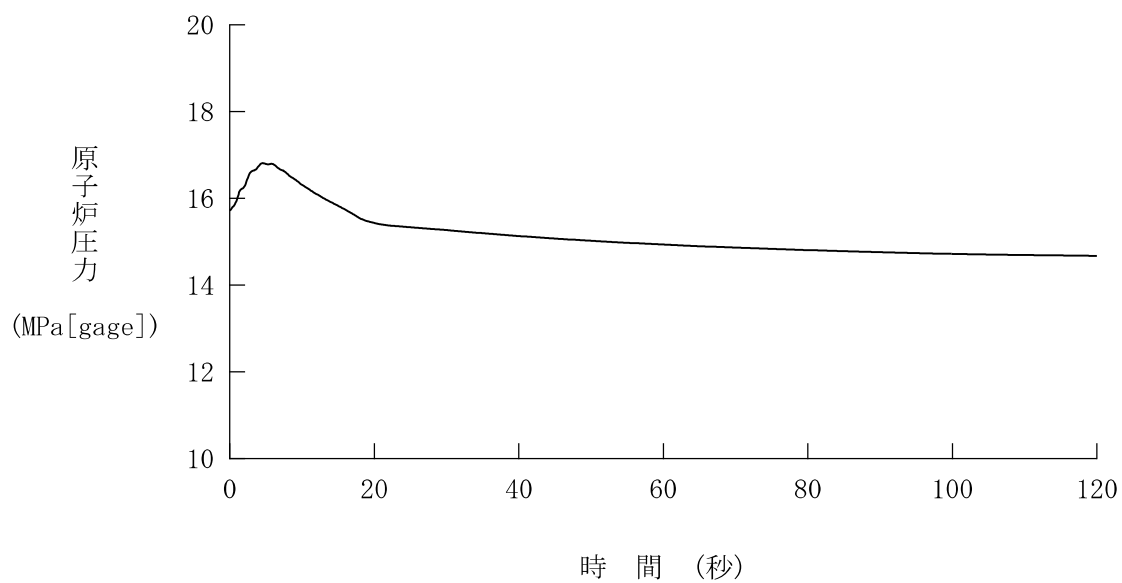


図 4. 5. 3. 1-3 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF
(代表 3 ループプラント、原子炉圧力)

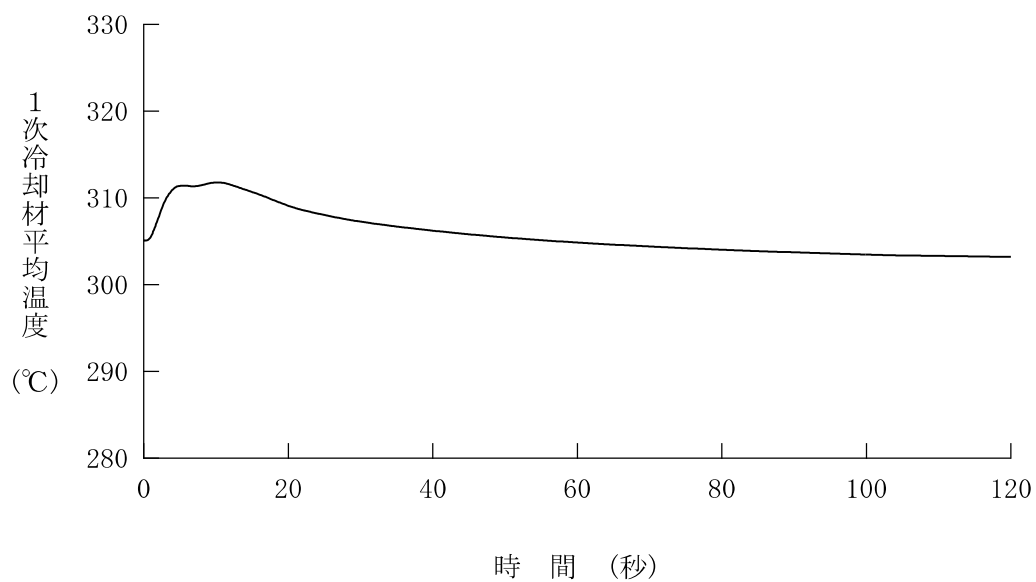


図 4. 5. 3. 1-4 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF
(代表 3 ループプラント、1 次冷却材平均温度)

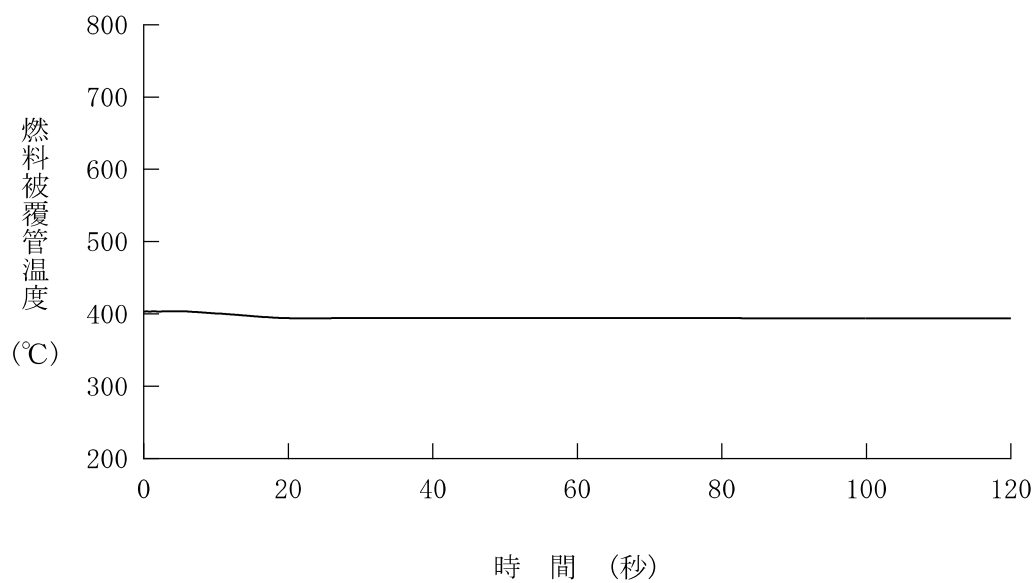


図 4. 5. 3. 1-5 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF
(代表 3 ループプラント、燃料被覆管温度)

4.5.3.2 代表4ループプラント

(1) 解析条件

本解析の解析条件は事象進展が厳しくなるように選定している。主要解析条件を表 4.5.3.2-1 に示す。評価項目及び解析コードが異なるものの、ソフトウェア CCF を考慮しない場合の解析との対比として、添付書類十解析での条件と比較する形で示している。

評価項目の違いによる解析条件への影響としては、初期条件及び熱水路係数に表れる。設計基準事故の添付書類十解析は、改良統計的熱設計手法に基づく DNBR を対象とした評価であり、初期定常誤差を DNBR の許容限界値側に含めるため、初期条件として定格値を用いる。また、DNBR は冷却材条件にも影響を受けるため、熱水路係数の設定に当たっては $F_{\Delta H}^N$ を対象としている。一方、CCF 対策有効性評価では評価対象として、燃料健全性（主に燃料被覆管温度）及び 1 次系圧力をしているため、初期条件に定常誤差を考慮するようにしている。また、燃料被覆管温度に対してはペレット発熱量の影響が大きいため、熱水路係数の設定に当たっては F_Q を対象としている。

解析コードの違いによる解析条件への影響としては、各種反応度帰還効果に表れる。いずれの場合でも、解析コードの不確かさと取替炉心毎のばらつきを考慮して条件設定を行っているが、設計基準事故の添付書類十解析で用いている MARVEL コードでは、炉心 1 点炉近似モデルによる中性子動特性計算のため、反応度係数もしくは反応度欠損を入力することで各種反応度帰還効果が評価されるのに対し、CCF 対策有効性評価に用いた SPARKLE-2 コードでは、時間依存の 2 群拡散方程式モデルによる中性子動特性計算のため、各種反応度帰還効果は核定数（断面積）変化により評価される。

(2) 解析結果

主要な事象クロノログを表 4.5.3.2-2 に、主要な解析結果を表 4.5.3.2-3 に示す。また、主要なパラメータの事象進展中の推移を図 4.5.3.2-1 から図 4.5.3.2-5 に示す。これら事故経過の概要を以下に述べる。

過渡変化発生に伴う炉心の 1 次冷却材流量の減少により除熱が悪化し、1 次冷却材温度及び 1 次冷却材圧力が上昇する。1 次冷却材温度の上昇は減速材反応度帰還

効果による負の反応度添加をもたらし原子炉出力を低下させる。1次冷却材流量の変化が収まり整定するまでに、多様化設備による原子炉トリップの保護限界値には到達せず、1次冷却材流量の変化に応じて原子炉出力は整定する。

これら事象進展の間、炉心冷却の状態としては悪化する方向ではあるものの、減速材反応度帰還効果による原子炉出力低下によって、燃料被覆管温度の有意な上昇はない。また、原子炉冷却材圧力バウンダリに係る圧力の最大値は約 16.8MPa[gage]にとどまる。原子炉冷却材圧力バウンダリに係る圧力の最大値は、添付書類十解析の結果よりも低い。このように、本事故とデジタル安全保護回路のソフトウェア CCF が重畳した場合でも判断基準を十分下回り、安全上の問題とはならないことを確認した。

表 4.5.3.2-1 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF の主要解析条件（1）

（代表 4 ループプラント）

	添付書類＋解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価	条件差の根拠
解析コード	PHOENIX MARVEL FACTRAN THINC-III	SPARKLE-2	最適評価コードを使用。
評価項目	(燃料健全性 (最小、DNBR)) ※1 1 次系圧力	燃料健全性 (燃料被覆管温度) 1 次系圧力	判断基準に応じた評価を実施。燃料健全性は燃料被覆管温度の最大値にて確認。
燃焼度時点	サイクル初期	同左	
事故条件	1 台の 1 次冷却材ポンプ流量急減	同左	
初期	102% (定格値＋定常誤差)	同左	
条件	309.3℃ (定格温度＋定常誤差)	同左	
	15.62MPa [gage] (定格圧力＋定常誤差)	同左	

※1 添付書類＋解析としては原子炉圧力解析と最小 DNBR 解析があるが、CCF 対策有効性評価の対比として同じ評価項目となる原子炉圧力解析の条件を記載

表 4.5.3.2-1 原子炉冷却材ポンプの軸固着+ソフトウェア CCF の主要解析条件 (2)

(代表 4 ループプラント)

	添付書類+解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価	条件差の根拠
実効遅発中性子割合	0.75 % (最大値)	同左	
即発中性子寿命	20 μ sec (最大値)	同左	
減速材反応度帰還効果	0pcm/°C	-16pcm/°C (初期)	現実的条件として、高温全出力の初期状態を考慮。解析コードの不確かさ及び炉心のばらつきを考慮した保守的な値を設定。
ドブプラ反応度帰還効果	出力と反応度の関数	解析コードが直接計算 (基準とする平衡炉心+20%)	解析コードによる設定方法の差。解析コードの不確かさ及び炉心のばらつきを考慮した保守的な値を設定。
熱水路係数	$F_{\Delta H}^N$ 制限値	F_Q 制限値 (初期)	燃料健全性評価の観点で、初期状態における熱水路係数を制限値に設定。
単一故障	安全保護系	なし	現実的条件として、単一故障は考慮しない。
原子炉トリップ信号	1 次冷却材流量低 (デジタル安全保護系)	〔 原子炉圧力高 (多様化設備) 〕	デジタル安全保護系は不動作。解析の結果、多様化設備の保護限界値に到達せず。

表 4.5.3.2-2 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF の主要事象クロノロジ
(代表 4 ループプラント)

事象	添付書類＋解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価
ポンプの軸固着	0 秒	0 秒
原子炉トリップ 限界値到達	約 0.1 秒 (1 次冷却材流量低)	—
制御棒落下開始	約 1.1 秒	— (トリップに至らない)

表 4.5.3.2-3 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF の主要解析結果
(代表 4 ループプラント)

パラメータ	添付書類＋解析 (設計基準事故)	CCF 対策有効性評価
原子炉冷却材圧力バウンダリ にかかる圧力 (判断基準)	約 17.4 MPa[gage] (≤ 20.59MPa[gage])	約 17.1 MPa[gage] 同左
最小 DNBR (判断基準)	約 1.51 (> 1.42)	— —
燃料被覆管温度最大 (判断基準)	— —	初期から有意に上昇しない (≤ 1200℃)

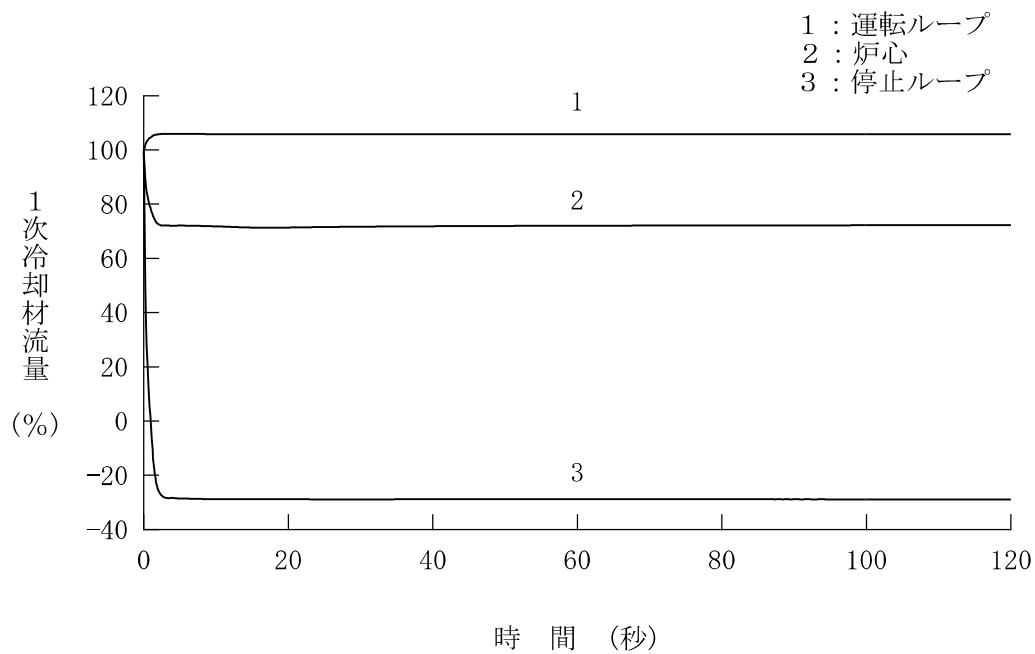


図 4. 5. 3. 2-1 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF
(代表 4 ループプラント、1 次冷却材流量)

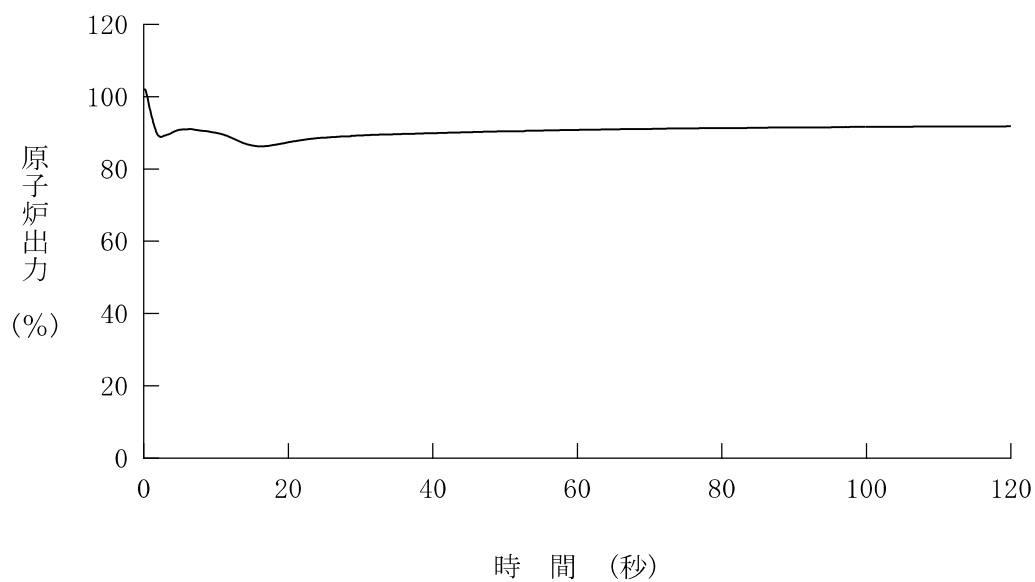


図 4. 5. 3. 2-2 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF
(代表 4 ループプラント、原子炉出力)

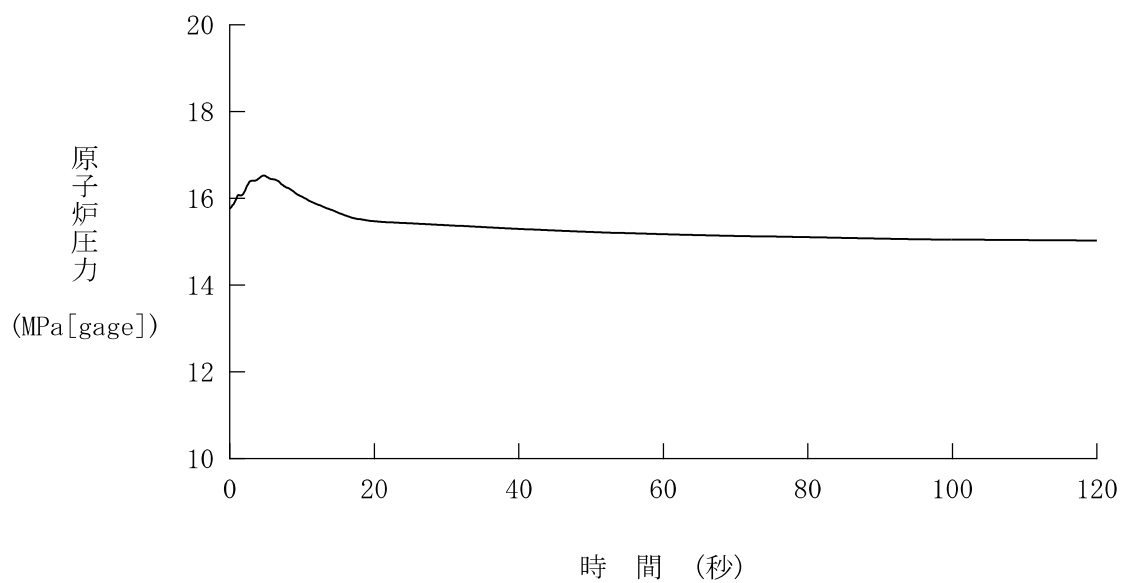


図 4. 5. 3. 2-3 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF
(代表 4 ループプラント、原子炉圧力)

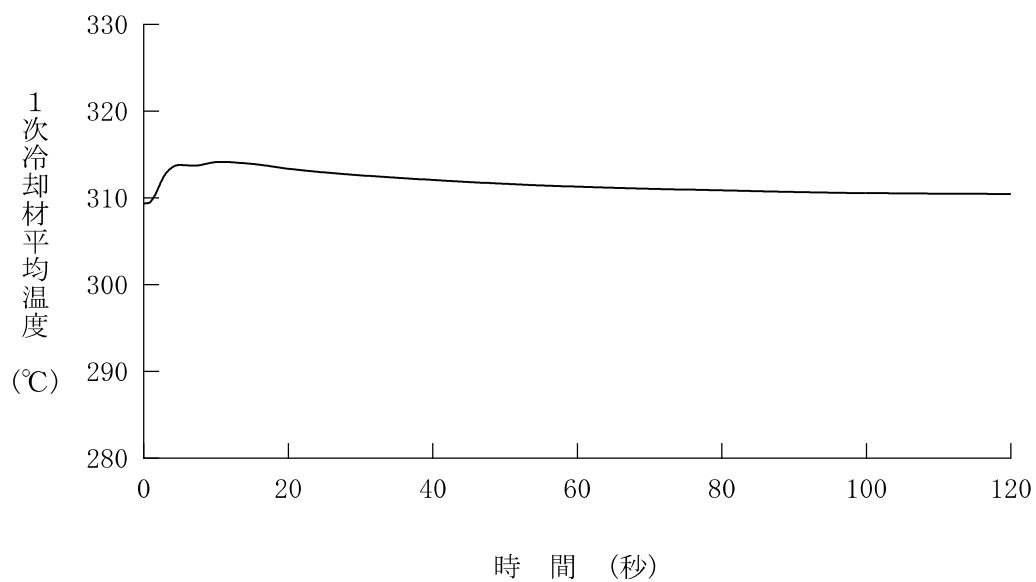


図 4. 5. 3. 2-4 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF
(代表 4 ループプラント、1 次冷却材平均温度)

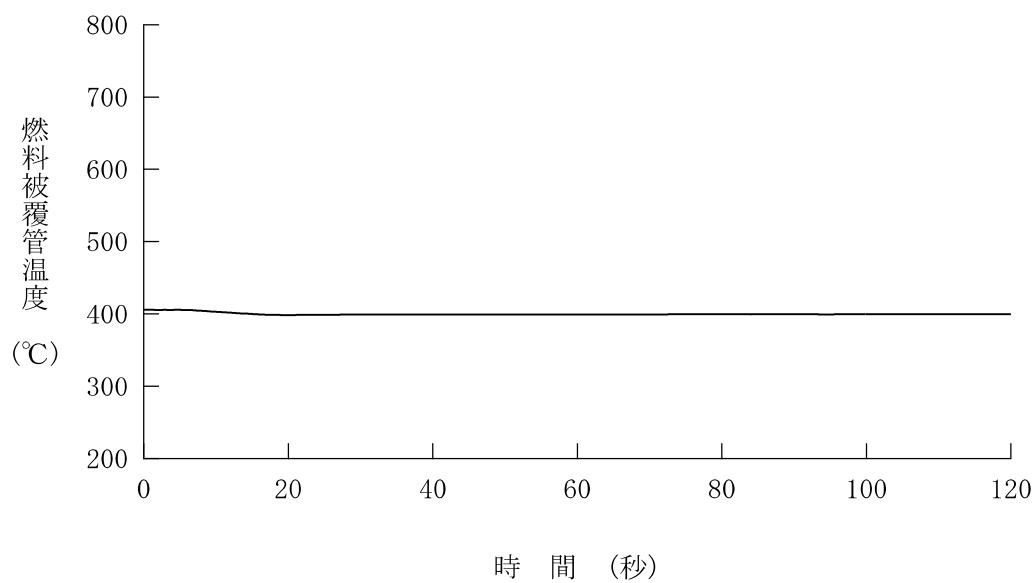


図 4. 5. 3. 2-5 原子炉冷却材ポンプの軸固着＋ソフトウェア CCF
(代表 4 ループプラント、燃料被覆管温度)

4.5.4 主給水管破断

この事故は、原子炉の出力運転中に何らかの原因で主給水管に破断が起き、蒸気発生器の2次側に液相を保てるだけの十分な給水を送れない程大きな主給水配管の破断により原子炉の冷却能力が低下し1次冷却系の温度、圧力の上昇を引き起こす事象を想定する。

主給水配管の逆止弁の上流で主給水配管が破断した場合には、主給水喪失と全く同じであり、この場合は「主給水流量喪失」の評価に含まれる。もし主給水配管の逆止弁と蒸気発生器の間の配管が破断すると蒸気発生器の保有水も破断口を通して放出される。さらに、この位置での破断により、破断側の蒸気発生器へ補助給水を供給する事ができなくなる。

破断の大きさと破断時の原子炉の運転状態によっては、主給水管破断は1次系を冷却するか、又は1次系を加熱することになる。破断口が大きい場合、破断口からの蒸気放出により1次系は冷却されるが、全ての蒸気発生器へ主給水を供給出来なくなるため、破断側の蒸気発生器は保有水の放出に伴い1次系を冷却する能力が減少し、また健全側の蒸気発生器の1次系を冷却する能力も主給水喪失により減少するため、長期的には1次系は加熱される。

このような場合でも、原子炉保護設備の作動により原子炉は自動停止し、健全側蒸気発生器へ補助給水を供給することによって1次系を冷却することができる。さらに加圧器安全弁の作動により原子炉圧力の上昇を抑制することができ、事故は安全に終止できる。

本事故とデジタル安全保護回路のソフトウェア CCF が重畳した場合、本設の原子炉保護系の動作には期待できないが、多様化設備により原子炉保護設備が作動し、事故は安全に終止できる。本事故の事象進展を図 4.5.4-1 に示す。

多様化設備の有効性確認の判断基準としては、4.1 にて述べたとおり、設計基準事故に対して適用される以下の判断基準を準用する。

- a. 炉心の著しい損傷発生するおそれがないものであり、かつ、炉心を十分に冷却できるものであること。
- b. 原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力が最高使用圧力の 1.2 倍以下とな

ること。

上記 a. に対する具体的な判断基準として、「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」に基づいて、「軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針」⁽⁹⁾が定める以下の基準を概ね満足することとする。

a' 燃料被覆管の最高温度が 1,200℃以下であること。

a'' 燃料被覆管の酸化量は、酸化反応が著しくなる前の被覆管厚さの 15%以下であること。

また、上記 b. は具体的には以下の値となる。

b' 原子炉冷却材圧力バウンダリにかかる圧力が、最高使用圧力である 17.16MPa[gage]の 1.2 倍の圧力 20.59MPa[gage]以下であること。

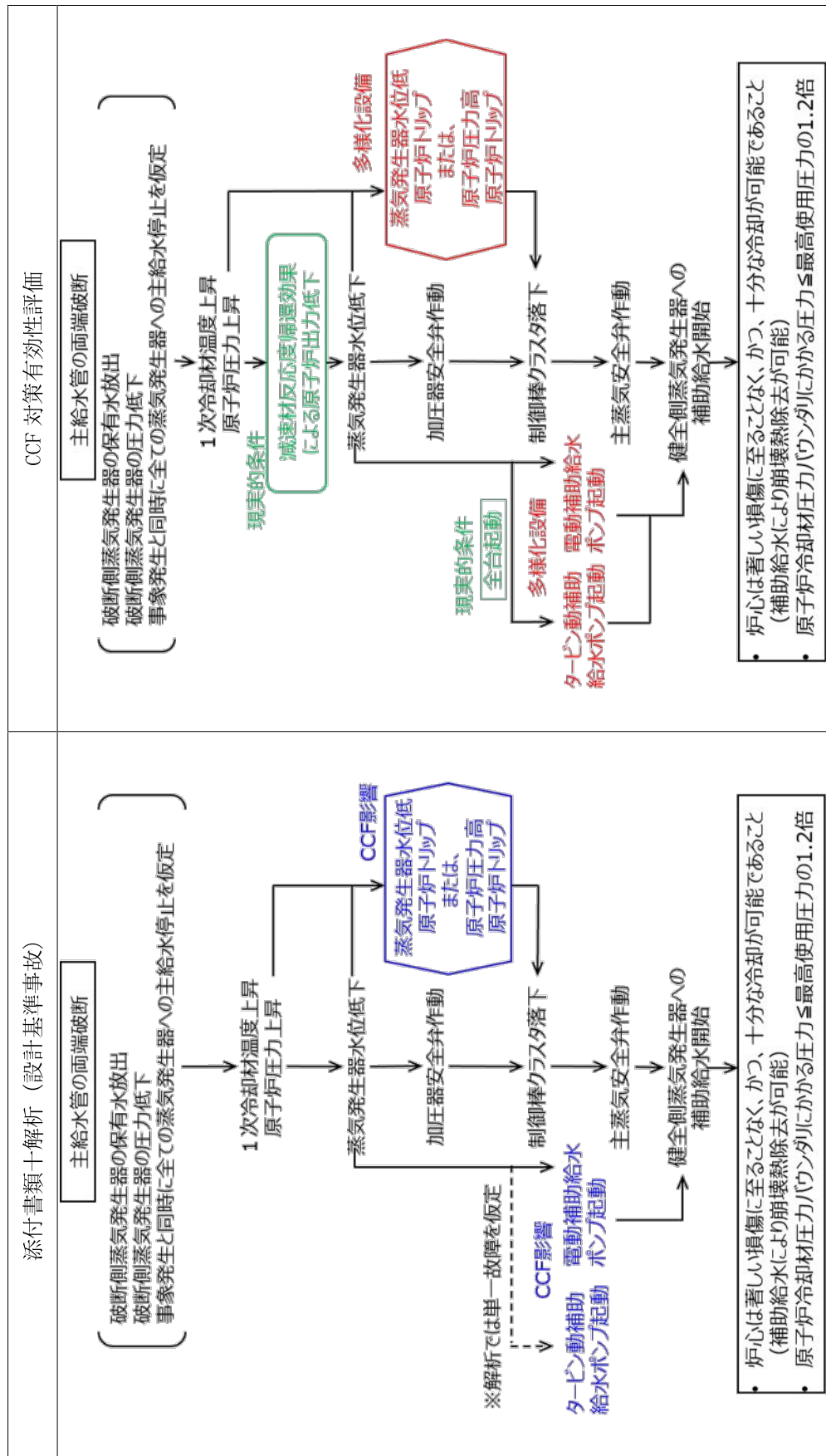


図 4.5.4-1 「主給水管破断」の事象進展